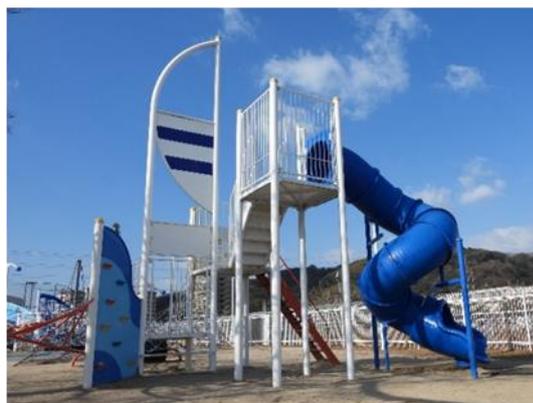


令和7年度 予算説明資料



きらり・さかなぎさ公園

令和7年2月



坂町



目 次

予算説明資料

当 初 予 算 の 全 体 像	1
一 般 会 計 歳 入 の 概 要	2
一 般 会 計 歳 出 (目 的 別) の 概 要	4
一 般 会 計 歳 出 (性 質 別) の 概 要	6
一 般 会 計 財 政 指 標 の 概 要	8
主 要 事 業	10

※P.33までは、万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

《資料編》

一 般 会 計 歳 入 予 算	35
一 般 会 計 歳 入 財 源 区 分	36
一 般 会 計 歳 出 (目 的 別) 予 算	38
一 般 会 計 歳 出 (性 質 別) 予 算	40
一 般 会 計 歳 出 予 算 款 別 節 別 集 計 表	42
各 特 別 会 計 ・ 企 業 会 計 予 算	44
年 度 別 当 初 予 算 の 推 移	45
基 金 の 状 況	46
基 金 現 在 高 の 推 移	47
基 金 の 運 用 状 況	48
経 常 一 般 財 源 収 入 の 推 移	50
町 債 現 在 高 の 推 移	51

令和7年度当初予算の全体像

一 一般会計 「5年連続で過去最大を更新」

「予算」とは、1年間の収入（歳入）と支出（歳出）の計画のことです。

「一般会計」とは、福祉、道路整備、教育など、町の基本的な行政サービスを行うための会計です。

令和7年度は、84億9,745万円（前年度比13億909万円増、18.2%増）となり、5年連続で過去最大を更新しました。

特 特別会計

「特別会計」は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理を明らかにするための会計です。

坂町では、「国民健康保険事業特別会計」、「介護保険事業特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」があります。

各会計の予算額は、資料編44ページをご覧ください。

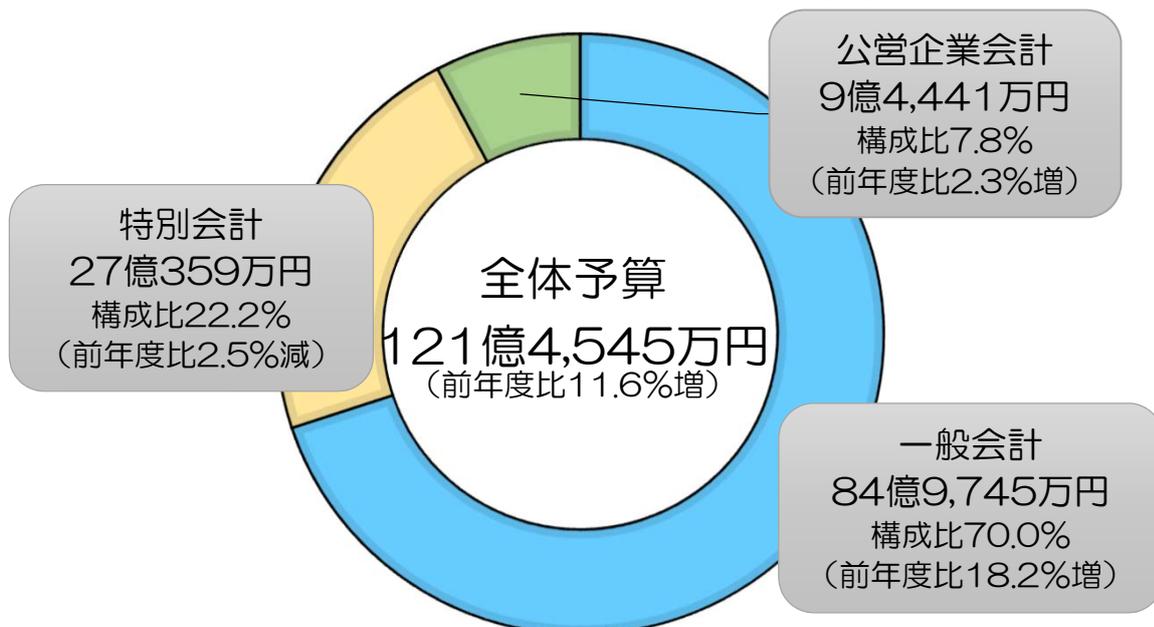
企 公営企業会計

「公営企業会計」は、受益者負担の収入による独立採算を原則として、特定の事業の経理をおこなう会計です。

坂町では、「下水道事業会計」を公営企業会計（複式簿記）で経理しています。

予算額は、資料編44ページをご覧ください。

令和7年度 坂町の予算額



平成30年7月豪雨災害からの復旧は完了し、復興に向けた小屋浦地区の再開発や町民ひろばの外壁改修、道路整備にかかる費用を計上したことに加え、児童生徒の学習用端末更新、自治体情報システムの標準化などにより、一般会計は5年連続で過去最大を更新する予算規模となりました。

一般会計歳入の概要

項目	説明	予算額	増減
町税	個人・法人町民税、固定資産税など、町民の皆様に納めていただく税金	23億6,579万円	↑ 7.6%
譲与税・交付金	国や県に入る税金の一部が町に交付され、使いみちが決められていないもの	4億8,522万円	↓ 8.6%
地方交付税	地方の財源均衡化と計画的な行政運営を保障するために、国税の一部を国が交付するもの	15億3,940万円	↓ 0.8%
分担金・負担金	町が行う事業によって利益を受ける方に納入していただくもの	5,129万円	↑ 8.1%
使用料・手数料	各施設を使用する方や特定の事務によって利益を受ける方に納入していただくもの	1億7,160万円	↑ 2.4%
国庫支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、国が町に支出するもの	16億8,288万円	↑ 47.6%
県支出金	特定の事業の経費に充てるために、経費負担割合に基づいて、県が町に支出するもの	5億5,408万円	↑ 4.2%
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの	6億6,044万円	↑ 66.1%
町債	町の借金。道路整備や学校を建設する場合など、長期間使用ができ、多額の経費がかかる事業を行うときに、町が資金として国や銀行等から借り入れるもの	8億2,110万円	↑ 81.1%
その他	財産収入、寄附金、繰越金、諸収入	1億6,565万円	↓ 1.8%
合計		84億9,745万円	↑ 18.2%

財 国からの補助金を活用しています。

町の予算は、その年度内に見込まれる収入の額と、公共サービスに必要な支出の額とのバランスを考慮して編成します。公共サービスを提供するためには、元手となるお金（財源）が必要ですが、このうち、町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金を自主財源といい、国庫支出金や県支出金など、国や県のルールに基づいて収入されるお金を依存財源といいます。

令和7年度の歳入総額に対する自主財源の割合は40.2%で、昨年度と比べると1.2ポイント低くなっています。これは、自主財源が少なくなったのではなく、国から交付されるお金を多く活用して事業を行っているためです。

税 町税は増収の一方、地方交付税は減収の見込み

町税は、個人に対する給与等の引上げや企業収益の増、定額減税の終了などによる町民税の増収を見込んでおり、町税全体では前年度比1億6,654万円、7.6%の増となっています。

地方交付税は、国が国税の一部を交付するもので、町の規模や税収等の基準により算定される普通交付税と、災害対応や国が推奨する事業の取組状況などにより算定される特別交付税で構成されています。

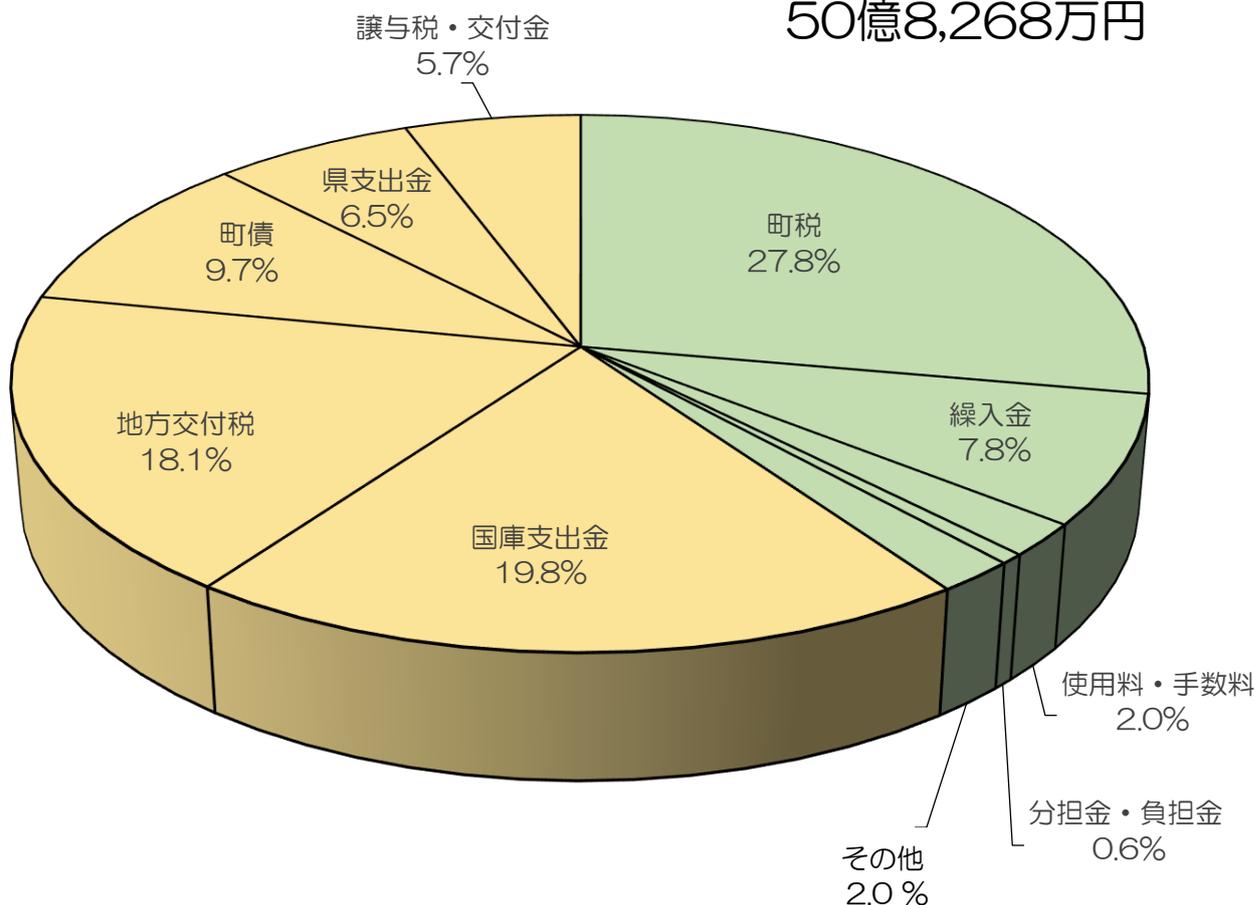
国が分配する普通交付税総額が足りないときは、国が返済を全額補填してくれる臨時財政対策債（町債）を町が借り入れますが、令和7年度はその必要がない見込みです。

普通交付税は、町税等の増収により、14億6,200万円で、前年度の臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税との比較では、前年度比5,200万円、3.4%の減で、前年度実績比では1億1,286万円、7.2%の減となっています。

特別交付税は、地域おこし協力隊の活用やデジタル人材の確保に要する経費などが措置されることにより、7,740万円で、前年度比1,815万円、30.6%の増となっています。

歳入の構成

自主財源	40.2%
34億1,477万円	
依存財源	59.8%
50億8,268万円	



基 町民1人あたりの基金の額

町の基金には、決算の余剰金などを積み立て、歳出予算に対して財源が足りないときに取り崩す財政調整基金と、災害復旧のために借り入れた町債等の返済に必要なお金を事前に積み立てた減債基金、その他将来行う予定の事業のために積み立てている特定目的基金があります。

令和7年度は、昨年度に引き続き財源が不足したため、財政調整基金繰入金は4億1,926万円を計上し、前年度比5,985万円、16.7%の増となっています。また、小中学生が学校で使うタブレットを購入するため、5年間で積み立てた公立学校情報機器整備基金を1億6,431万円取り崩します。

町民1人あたりの基金の額は37万1千円となり、令和6年度から4万3千円減少する見込みです。

借 町民1人あたりの借金の額

町民1人あたりの借金は56万1千円、国が補填してくれる額を控除した実質的な負担額で計算すると13万6千円となり、令和6年度から3万1千円増加する見込みです。

※ 一人当たりの金額は、人口12,498人で算出（令和7年1月1日現在）しています。

※ その他の歳入の詳細は、資料編35ページをご覧ください。

一般会計歳出（目的別）の概要

項目	説明	予算額	増減
議会費	町議会議員の議会活動に関するもの	8,534万円	↗ 3.5%
総務費	庁舎管理、人事、企画、財政、徴税、選挙、統計など、町の全般的な事務に関するもの	14億 11万円	↗ 45.3%
民生費	高齢者、障害者、児童、生活保護などの福祉に関するもの	23億9,174万円	↗ 6.4%
衛生費	健康づくり、ごみ処理、環境保全などに関するもの	5億 979万円	↗ 14.3%
労働費	労働福祉に関するもの	1,905万円	→ 0.0%
農林水産業費	農業、林業、水産業の振興に関するもの	1,272万円	↘ 24.6%
商工費	商工業、観光振興に関するもの	3,016万円	↗ 3.8%
土木費	道路、橋りょう、河川の整備、都市計画、都市公園の管理、住宅の建設・管理などに関するもの	16億8,968万円	↗ 61.1%
消防費	消防や防災対策などに関するもの	3億 690万円	↘ 3.4%
教育費	小・中学校の管理運営、生涯学習などに関するもの	11億8,742万円	↗ 0.8%
災害復旧費	災害によって被害を受けた道路などの復旧に関するもの	1万円	→ 0.0%
公債費	町債の返済に関するもの	8億4,453万円	↗ 3.1%
予備費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円	→ 0.0%
合計		84億9,745万円	↗ 18.2%

復興

小屋浦地区の再開発事業に本格的着手

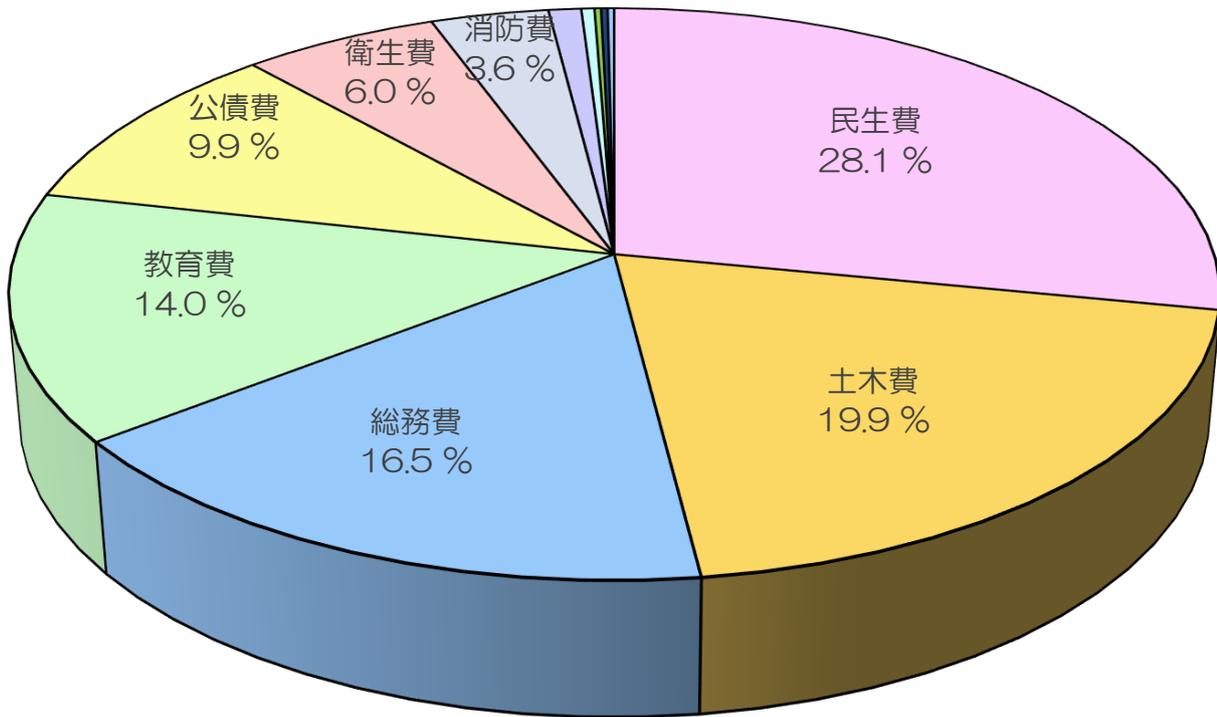
平成30年7月豪雨による被災以降、人口減少が顕著な小屋浦地区の復興を推進するため、坂町有住宅用地及び小屋浦一丁目地内の土地を活用した再開発を行います。商業・住宅等の事業者誘致や公営住宅の整備等を行い、人口の増加と賑わいの創出に取り組みます。

教育

人づくりの教育を推進します

復興の原動力となり、坂町の将来を担うのは、子ども達です。子どもたち一人一人が、自ら志を立て、強い精神力をもって努力し、将来、「自立した社会人」として活躍できるよう、安全な教育施設や情報端末等の環境を整備するとともに、学校教育において、学力向上だけでなく、防災教育や道徳教育、戦後80周年を機とした平和教育の推進に取り組みます。

歳出（目的別）の構成



衛生 誰もが健康で暮らせるまちに

町民一人一人が健康で、活力と生きがいのある生活を送ることができるよう、各種保健事業を実施しています。

令和7年度は、健康意識を高めたり、生活改善に繋げていただくための健康診断や、がんなどの疾病を早期発見・早期治療に繋げていただくための検診について、自己負担額の引下げなどにより、受診しやすい環境づくりに取り組みます。

土木 道路整備による便利で災害に強いまちづくり

道路を整備すると、渋滞緩和や移動時間の短縮だけでなく、災害時の避難路としての役割や、救急車両の円滑な通行確保など、様々な利点があります。

令和7年度も引き続き、県道坂小屋浦線整備や国道31号の4車線化と歩道整備の促進をはじめ、坂東環状線や植田水尻側道線などの町道を計画的に整備していきます。

※ その他の歳出（目的別）の詳細は、資料編38ページをご覧ください。

一般会計歳出（性質別）の概要

項 目		説 明	予 算 額	増 減
義務的 経費	人 件 費	職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関するもの	13億2,311万円	↗ 5.5%
	扶 助 費	老人福祉、障害者福祉、医療、児童福祉、生活保護に関するもの	15億9,969万円	↗ 6.3%
	公 債 費	町債の返済に関するもの	8億4,453万円	↗ 3.1%
投資的 経費	普通建設事業費	道路、公園、学校などの施設の建設に関するもの	18億1,504万円	↗ 66.1%
	災害復旧事業費	災害による被害の復旧に関するもの	1万円	→ 0.0%
その他 の経費	物 件 費	消耗品、光熱水費、施設管理の委託などに関するもの	14億1,523万円	↗ 37.6%
	維 持 補 修 費	道路や建物などの維持補修に関するもの	1億 791万円	↘ 1.2%
	補 助 費 等	外部団体に対する補助金や下水道会計・一部事務組合の負担金などに関するもの	7億2,136万円	↗ 28.4%
	繰 出 金	特別会計の収入を補うもの	5億5,414万円	↘ 22.8%
	投資及び出資金	下水道事業会計で行う建設事業のうち税金などで負担するもの	1,565万円	↗ 皆増
	積 立 金	町の貯金である基金の積み立てに関するもの	4,178万円	↗ 4.0%
	貸 付 金	町が一時的に資金を貸し付けるもの	3,900万円	→ 0.0%
	予 備 費	緊急を要する場合に、予算外の支出、予算超過の支出に使うためのもの	2,000万円	→ 0.0%
合 計			84億9,745万円	↗ 18.2%

建設

復興に全力で取り組みます

平成30年豪雨による災害復旧事業は、令和5年度までに完了しました。復旧から復興へと大きく舵を切るなか、令和7年度は、小屋浦地区の活性化のため、令和10年度までの計画で公営住宅等の整備に取り組みます。また、今後の災害に備えた道路や公園、海岸保全施設の整備を進め、災害時には避難所となる庁舎等の改修工事を行います。

物件

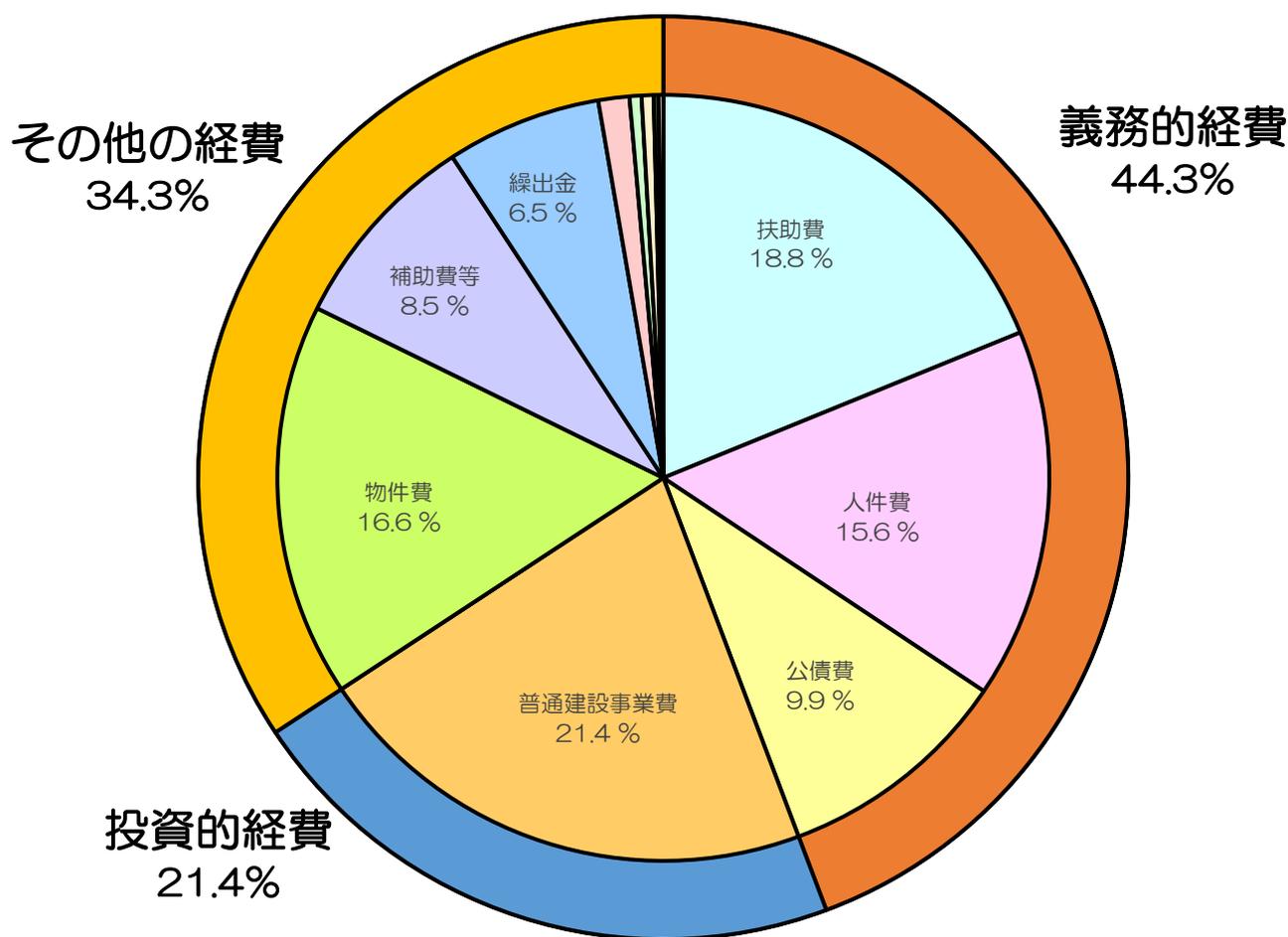
物件費の増加の要因は？

物件費には、消耗品や光熱水費のほか、業務を委託するお金や備品を購入するお金が含まれます。

令和7年度は、戸籍や住民基本台帳、福祉などで使う行政システムを、国が定める標準化されたシステムに移行する業務を行います。また、児童や生徒が学習で使うタブレット端末は、5年おきに更新が必要なため、国からの補助金のほか、毎年積み立てている基金などを使って、購入します。

これらにより、物件費全体では、前年度比3億8,047万円、37.0%の増となっています。

歳出（性質別）の構成



人件

若手職員や会計年度職員の処遇改善

人件費は、職員などの給料や、各種委員の報酬などに使うお金です。坂町では、最少の人数で最大の効果を上げるために効率的な人員配置と定員管理により、人件費の抑制に努めています。

令和7年度の人件費は、国の人事院勧告に基づき、若手職員や会計年度任用職員の処遇改善を行うほか、5年に1度の国勢調査を実施するため、前年度比6,841万円、5.5%の増となっています。

公債

災害関連の借金返済はピークを迎えています

公債費は、前年度比2,510万円、3.1%の増となっています。

公債費が増加する主な要因は、令和4年度に借入を行った災害に関する借金と、令和5年度に借入を行った公共施設の長寿命化に関する借金の元金返済が始まるためです。

なお、令和7年度の災害関連の元利償還金は、3億6,070万円となり、そのうち、3億2,441万円が交付税措置され、町の実質的な負担額は、3,629万円となる見込みです。

災害関連の借金返済は、令和11年度まで現在の水準で推移していき、令和12年度には、ほぼ完済する見込みです。

※ その他の歳出（性質別）の詳細は、資料編40ページをご覧ください。

一般会計財政指標の概要

指標名	指標の概要	指標の見方
財政健全化判断比率	実質赤字比率 普通会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「15」以上は危険な財政状況です。
	連結実質赤字比率 全会計における赤字額の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど赤字が少なく、赤字が全くない場合は「-」となります。 比率が「20」以上は危険な財政状況です。
	実質公債費比率 毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じた経費（交付税措置分を除く。）に充当されたものが占める割合の前3年度平均値	比率が低いほど、公債費等の負担が少ない財政状況となります。 比率が「25」以上は危険な財政状況です。
	将来負担比率 全会計における町債の残高などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	比率が低いほど将来負担が少なく、将来負担が全くない場合は「-」となります。 比率が「350」以上は危険な財政状況です。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の前3年度平均値	指数が「1.0」に近いほど財源に余裕があり、「1.0」を超えると普通交付税が交付されない不交付団体になります。
経常収支比率	毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合	比率が低いほど、財政構造に弾力性があります。 比率が「100.0」を超えると経常的な収入で経常的な支出をまかなえない状態です。
プライマリスバランス	公債費関連、財政調整基金関連、繰越金を除いた基礎的財政収支	数値がプラスの場合は、借金に頼らず税収などで支出をまかなえています。 数値がマイナスの場合は、借金をしないと支出がまかなえない状態です。



坂町の財政状況は、健全です。

坂町の財政健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全です。

平成30年7月豪雨による借金の返済や道路整備をはじめとするハード事業など、今後も多額の財政需要を見込む中、復旧から復興へと大きく舵を切り、小屋浦地区の活性化のための再開発に本格的に着手するなど、「新しい坂町」として次なる段階へと着実に歩みを進め、未来に希望を抱ける行財政運営を行ってまいります。



財政健全化判断比率の推移

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率	— (Δ9.9)	— (Δ7.3)	— (Δ5.9)	— (Δ9.2)	— (Δ7.0)
連結実質赤字比率	— (Δ11.7)	— (Δ11.3)	— (Δ10.7)	— (Δ14.5)	— (Δ14.5)
実質公債費比率	3.6	3.3	3.5	4.5	5.5
将来負担比率	— (Δ84.3)	— (Δ97.3)	— (Δ105.7)	— (Δ119.5)	— (Δ127.3)

実質公債費比率は、災害関連の借金の元金返済が本格的に始まったことなどにより、令和5年度は1.0ポイント上昇しています。将来負担比率は、町債現在高の減少などにより低下しています。借金の大半は普通交付税で措置され、また、不測の事態に備えた貯金により、今後も将来負担がない状況を維持していける見込みです。



財政力指数の推移

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.75	0.73	0.69	0.64	0.60	0.58

普通交付税の交付額が増加すると、財政力指数は低下します。近年は、多額の災害関連経費が普通交付税措置されているため、普通交付税が多くなり、財政力指数が低下しています。



経常収支比率の推移

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	86.5	85.8	80.5	85.9	88.5

令和5年度の比率が増加した主な要因は、災害関連の借金の元金返済が増加したことによるものです。



プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

指標名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
プライマリーバランス	Δ 206,386	643,439	1,016,321	959,426	1,188,166

令和5年度のプライマリーバランスがプラスとなった主な要因は、新たな借金が減少したためです。

【町債決算額】 令和4年度：332,082千円 令和5年度：184,600千円 (Δ147,482千円)

令和7年度 主要事業



令和7年度に実施する主要事業をご紹介します。

継続

自治体情報システムの標準化・共通化推進事業

主な経費		財源		備考
標準準拠システム移行業務委託料	9,201万円	国の負担	8,196万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,005万円	
合計	9,201万円	合計	9,201万円	

住民記録をはじめとした基幹系20業務を行うシステムについて、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行対応を行います。データ移行や運用テスト等の移行準備作業及び本番移行作業を実施し、令和7年度中に稼働する予定です。

一般会計予算書（歳入）27ページ

（歳出）53、68、82、89ページ【担当課 総務課、税務住民課、民生課】

継続

自治体情報システムにおけるガバメントクラウド利用事業

主な経費		財源		備考
ガバメントクラウド接続回線使用料	737万円	国の負担		
ガバメントクラウド利用料	3,313万円	県の負担		
ガバメントクラウド運用補助業務委託料	216万円	借入金		
		その他		
		町の負担	4,266万円	
合計	4,266万円	合計	4,266万円	

庁舎内やデータセンターに構築している業務システムを、国が用意するガバメントクラウドに移行し、標準準拠システムを構築・稼働します。

一般会計予算書（歳出）52、54、68、82、89ページ【担当課 総務課、税務住民課、民生課】

継続

町民ひろば外壁等改修事業

主な経費		財源		備考
工事監理業務委託料	420万円	国の負担		緊急防災・減災事業債 充当率 100% 普通交付税措置率 70%
外壁等改修工事	2億8,600万円	県の負担		
		借入金	2億9,020万円	
		その他		
		町の負担		
合計	2億9,020万円	合計	2億9,020万円	

災害時に災害対策の拠点となる「庁舎」及び指定緊急避難場所である「町民センター」の外壁等について、令和6年度に作成した実施設計により改修を行い、施設の防災機能強化を図ります。

一般会計予算書（歳入）46ページ（歳出）58ページ【担当課 総務課】

新規

参議院議員通常選挙

主な経費		財源		備考
非常勤職員等報酬	60万円	国の負担		
職員手当等	475万円	県の負担	800万円	
その他執行経費	280万円	借入金		
		その他		
		町の負担	15万円	
合計	815万円	合計	815万円	

令和7年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙 公示期間 17日

一般会計予算書（歳入）36ページ（歳出）70、71ページ【担当課 総務課】

新規

広島県知事選挙

主な経費		財源		備考
非常勤職員等報酬	52万円	国の負担		
職員手当等	416万円	県の負担	690万円	
その他執行経費	222万円	借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	690万円	合計	690万円	

令和7年11月28日任期満了による広島県知事選挙 告示期間 17日

一般会計予算書（歳入）36ページ（歳出）71、72ページ【担当課 総務課】

継続

小屋浦地区活性化事業

主な経費		財源		備考
商業・住宅等の機能誘致業務委託料	220万円	国の負担	400万円	平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金
PR動画制作業務委託料	110万円	県の負担		
デジタルパンフレット制作業務委託料	470万円	借入金		
		基金繰入金	400万円	
		町の負担		
合計	800万円	合計	800万円	

商業、住宅等の事業者誘致を推進していくとともに、本町の魅力を紹介する動画やデジタルパンフレットを制作し、移住・定住の促進を図ります。

一般会計予算書（歳入）27、39ページ（歳出）59ページ【担当課 企画財政課】

継続

地域おこし協力隊活動事業

主な経費		財源		備考
地域おこし協力隊報償費	700万円	国の負担		特別交付税措置率100%
地域おこし協力隊への活動補助金	400万円	県の負担		
地域おこし協力隊の起業等に対する補助金	100万円	借入金		
		その他		
		町の負担	1,200万円	
合計	1,200万円	合計	1,200万円	

地域おこし協力隊を導入し、空き家の利活用やベイサイドビーチ坂の賑わい創出を図ります。また、令和7年度で任期終了となる地域おこし協力隊が坂町内で起業等をするために必要な経費を補助します。

地域おこし協力隊員：2名

一般会計予算書（歳出）59、60ページ【担当課 企画財政課】

継続

子育て世帯引越支援事業

主な経費		財源		備考
引越費用等の助成金	180万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	180万円	
合計	180万円	合計	180万円	

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子どもがいる世帯が、町外から転入する場合又は町内で持ち家に住替える場合に必要な引越費用等の一部を助成します。

一般会計予算書（歳出）60ページ【担当課 企画財政課】

継続

三世同居・近居住宅支援事業

主な経費		財源		備考
住宅取得費用等の補助金	900万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	900万円	
合計	900万円	合計	900万円	

子育てや介護を支え合える三世同居等を推奨するため、三世同居等を始めようとする方に対して、住宅取得又は住宅改修に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）60ページ【担当課 企画財政課】

継続

空き家改修等支援事業

主な経費		財源		備考
改修費用等の補助金	200万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	200万円	
合計	200万円	合計	200万円	

空き家問題解消の取組みとして、空き家の改修・解体・家財道具等処分に必要な費用を補助します。

一般会計予算書（歳出）60ページ【担当課 企画財政課】

拡充

地方創生移住支援事業

主な経費		財源		備考
東京圏からの移住者への支援金		国の負担		
単身世帯	60万円	県の負担	270万円	
2人以上世帯	100万円	借入金		
子育て加算（1人100万円）	200万円	その他		
		町の負担	90万円	
合計	360万円	合計	360万円	

東京圏から坂町へ移住する方に対して、移住支援金を支給します。

【対象】①県に登録されている中小企業等及び専門人材事業を利用して就業した方

②移住前の業務をテレワークで継続する方

③起業する方

④農林水産業又は家業に就業する方（拡充）

⑤事業承継する方（拡充）

※子育て世帯で移住する方には、18歳未満1人につき100万円を加算します。

一般会計予算書（歳入）33ページ（歳出）60ページ【担当課 企画財政課】

新規

国勢調査事業

主な経費		財源		備考
国勢調査指導員・調査員報酬等	716万円	国の負担		
職員手当	80万円	県の負担	866万円	
社会福祉施設調査区調査業務委託料	15万円	借入金		
その他事務費等	55万円	その他		
		町の負担		
合計	866万円	合計	866万円	

国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、日本に住んでいるすべての人（外国人を含む）及び世帯を対象に国勢調査（5年ごとに実施）を行います。

調査期日：令和7年10月1日現在

指導員：15名 調査員：83名

一般会計予算書（歳入）36ページ（歳出）73ページ【担当課 企画財政課】

継続

鳥獣被害防止総合対策事業

主な経費		財源		備考
有害鳥獣駆除対策協議会への補助金	266万円	国の負担		
		県の負担	265万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	1万円	
合計	266万円	合計	266万円	

有害鳥獣駆除対策協議会が実施する捕獲活動やサル用捕獲檻の設置などに対し、補助します。

一般会計予算書（歳入）34ページ（歳出）106ページ【担当課 企画財政課】

継続

坂うめじろう饅頭制作事業

主な経費		財源		備考
坂うめじろう饅頭制作業務委託料	160万円	国の負担		
冷凍倉庫使用料	5万円	県の負担		
		借入金		
		販売収入	202万円	
		町の負担	△37万円	
合計	165万円	合計	165万円	

坂うめじろう饅頭を制作し、公共施設、イベント、町内店舗等で広く販売することで、町の知名度の向上を図るとともに住民の郷土愛を醸成します。

坂うめじろう饅頭制作個数：9,000個

一般会計予算書（歳入）44ページ（歳出）110ページ【担当課 企画財政課】

継続

個人住民税等システム改修事業

主な経費		財源		備考
システム改修業務委託料	156万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	156万円	
合計	156万円	合計	156万円	

各種税金の賦課事業に要するシステム改修業務を行います。

- eLTAX（地方税ポータルシステム）を活用した個人住民税の電子申告対応
- 固定資産税及び軽自動車税における各種申請の電子申告拡充対応
- 給与支払報告書のイメージデータ取込対応

一般会計予算書（歳出）65ページ【担当課 税務住民課】

新規

個人番号カード更新等対応業務

主な経費		財源		備考
更新対応業務委託料	412万円	国の負担	432万円	
記載台購入費	20万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	432万円	合計	432万円	

個人番号（マイナンバー）カードまたはカードに付帯された電子証明書を取得されている方の多くが更新時期を迎えることから、来庁される方の対応業務を円滑に行えるよう体制を整えます。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）68ページ【担当課 税務住民課】

継続

重層的支援体制整備事業

主な経費		財源		備考
自立相談支援事業	2万円	国の負担	5,376万円	介護保険事業 特別会計繰入金
地域活動支援センター機能強化事業	32万円	県の負担	2,668万円	
地域子育て支援拠点事業	2,061万円	借入金		
利用者支援事業	3,000万円	繰入金	781万円	
地域包括支援センター運営事業	2,300万円			
地域介護予防活動支援事業	227万円			
生活支援コーディネーター設置事業	600万円			
保健・福祉総合相談室運営事業	3,278万円	町の負担	2,675万円	
合計	1億1,500万円	合計	1億1,500万円	

住民の複雑化・複合化した生活課題の解決に向け、包括的な支援体制を構築するため、町内外の関係機関と連携して問題解決を図る「保健・福祉総合相談室」を運営します。また、介護・障害・子ども・困窮の各分野の事業を一体的に実施します。

一般会計予算書（歳入）25、27、28、33、34ページ

（歳出）76～79、82、85、88、91～94ページ【担当課 民生課、保険健康課】

新規

地域福祉計画等策定事業

主な経費		財源		備考
地域福祉計画策定委員報償費	23万円	国の負担	54万円	
地域福祉計画策定支援業務委託料	214万円	県の負担	27万円	
障害者計画等策定支援業務委託料	189万円	1号保険料	50万円	
介護保険事業計画等策定支援業務委託料	217万円	2号保険料	59万円	
		町の負担	453万円	
合計	643万円	合計	643万円	

計画期間が令和8年度までの地域福祉計画等の福祉関連計画について、令和9年度からの次期計画につなぐため、令和7・8年度の2箇年で計画を策定します。

一般会計予算書（歳出）77、82ページ
 介護会計予算書（歳入）12、13ページ（歳出）22ページ【担当課 民生課、保険健康課】

新規

地域障害児支援体制強化事業

主な経費		財源		備考
児童発達支援センター機能強化事業委託料	730万円	国の負担	643万円	
巡回支援専門員整備委託料	557万円	県の負担	322万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	322万円	
合計	1,287万円	合計	1,287万円	

社会福祉法人つつじが運営する「児童発達支援センター」に、発達支援・家族支援業務を新たに委託します。また、地域全体の障害児支援体制の強化を図るため、障害が「気になる段階」からの支援を行う発達障害専門員による巡回相談の場を拡充します。

一般会計予算書（歳入）27、33ページ（歳出）82ページ【担当課 民生課】

継続

保育園等給食費支援事業

主な経費		財源		備考
給食費補助金	185万円	国の負担	185万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	185万円	合計	185万円	

子育て世帯を支援するため、物価高騰対策として、保育園等の食材購入費の一部を一年間補助します。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）88ページ【担当課 民生課】

新規

避難行動要支援者管理システム改修事業

主な経費		財源		備考
システム改修業務委託料	220万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	220万円	
合計	220万円	合計	220万円	

自治体情報システムの標準化に伴い、避難行動要支援者管理システムに住民基本台帳等の情報を取り込むための改修を行います。

一般会計予算書（歳出）131ページ【担当課 民生課】

新規

介護認定審査会デジタル化事業

主な経費		財源		備考
タブレット付属消耗品費等	11万円	国の負担	76万円	
タブレット導入初期設定委託料	22万円	県の負担	38万円	
タブレット等購入費	119万円	借入金		
		その他		
		町の負担	39万円	
合計	153万円	合計	153万円	

タブレット端末を導入し、介護認定審査会をはじめとした会議や訪問時の記録作成等の業務効率化、紙の使用量削減等のコスト削減を図ります。

一般会計予算書（歳入）27、33ページ（歳出）79、80ページ【担当課 保険健康課】

拡充

健康診査・がん検診の受診促進

主な経費		財源		備考
検診パンフレット印刷製本費	13万円	国の負担		
健康診査等委託料	887万円	県の負担	510万円	
がん検診委託料	1,006万円	借入金		
		後期高齢者医療 広域連合の負担	113万円	
		町の負担	1,283万円	
合計	1,906万円	合計	1,906万円	

住民の方に健康な暮らしを続けていただくため、健康診査・がん検診の受診を促進します。

- 64歳以下の方の健康診査・がん検診の自己負担額を引き下げ、65歳以上の方は無料にします。
- 済生会広島病院でも個別に健康診査・がん検診を受けられるようにします。
- 受診する方にとってわかりやすいパンフレットを作成し、全戸に配布します。

一般会計予算書（歳入）43ページ（歳出）80、96ページ

国保会計予算書（歳入）12ページ（歳出）20ページ【担当課 保険健康課】

新規

母子手帳アプリを活用した妊娠・子育て支援事業

主な経費		財源		備考
初期設定費用	11万円	国の負担	25万円	
利用料、保守料	40万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	26万円	
合計	51万円	合計	51万円	

母子手帳アプリを導入し、これまでの母子健康手帳の記録としての機能に加え、妊婦や保護者が必要な最新情報を手軽に素早く入手できるよう、きめ細かな支援情報を発信し、妊娠、出産、子育て期における不安や負担の軽減を図ります。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）94ページ【担当課 保険健康課】

新規

带状疱疹ワクチン接種事業

主な経費		財源		備考
予防接種委託料等	692万円	国の負担		
その他事務費	15万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	707万円	
合計	707万円	合計	707万円	

带状疱疹の発症及び重症化の予防を図るとともに、ワクチン接種に係る経済的負担の軽減を図るため、65歳から5歳毎の節目年齢の方に対し、带状疱疹ワクチンの公費助成を開始します。

自己負担額：組換えワクチン6,600円、生ワクチン2,600円

一般会計予算書（歳出）96、97ページ【担当課 保険健康課】

新規

環境基本計画策定事業

主な経費		財源		備考
計画策定委員報償費	19万円	国の負担		
計画策定業務委託料	622万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	641万円	
合計	641万円	合計	641万円	

令和8年度から令和17年度までを計画期間とする第2期環境基本計画を策定します。計画の策定に当たっては、本町を取り巻く環境問題や社会経済情勢に対応するため、町民へアンケート調査を行い、策定委員会において計画の施策等を検討します。

一般会計予算書（歳出）98ページ【担当課 環境防災課】

新規

一般廃棄物処理基本計画策定事業

主な経費		財源		備考
計画策定業務委託料	266万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	266万円	
合計	266万円	合計	266万円	

令和8年度から令和17年度までを計画期間とする第2期一般廃棄物処理基本計画を策定します。計画の策定に当たっては、ごみ減量目標の設定やごみ減量化の方策等を検討します。

一般会計予算書（歳出）98ページ【担当課 環境防災課】

新規

広島県消防ポンプ操法競技大会

主な経費		財源		備考
消防団員出動手当	301万円	国の負担		
消耗品費	50万円	県の負担		
通行料	2万円	借入金		
消防ホース等購入費	40万円	その他		
		町の負担	393万円	
合計	393万円	合計	393万円	

県内の消防団が参加する広島県消防ポンプ操法競技大会に、安芸・江田島地区の代表として坂町消防団が出場します。日頃の訓練を通じ、士気の高揚、団結力の強化及び消防技術の向上を図ります。

開催日：令和7年11月15日(土) 場所：広島県消防学校

一般会計予算書（歳出）128～130ページ【担当課 環境防災課】

新規

総合防災訓練

主な経費		財源		備考
消防団員出動手当	21万円	国の負担		
防災会議委員報酬	5万円	県の負担		
職員手当等	56万円	借入金		
消耗品・食糧費等	45万円	その他		
救助訓練用自動車借上料等	9万円	町の負担	136万円	
合計	136万円	合計	136万円	

大規模な災害の発生を想定し、防災関係機関、町民及び行政が一体となって各種訓練を実施することにより、実践能力を高め、災害時における各関係機関相互の緊密な連携協力体制を確立するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ります。

開催日：令和7年10月26日(日) 場所：ロジコムグラウンド

一般会計予算書（歳出）128、130～132ページ【担当課 環境防災課】

新規

消防団詰所トイレ設置事業

主な経費		財源		備考
トイレ設置工事	61万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	61万円	
合計	61万円	合計	61万円	

坂町消防団 坂第3分団第6部（森浜）の要望により、詰所付近にトイレを設置します。

一般会計予算書（歳出）130ページ【担当課 環境防災課】

新規

Jアラート受信機更新事業

主な経費		財源		備考
Jアラート受信機更新工事	737万円	国の負担		緊急防災・減災 事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
		県の負担		
		借入金	730万円	
		その他		
		町の負担	7万円	
合計	737万円	合計	737万円	

全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信機について、構成部品の老朽化や現行受信機のサポート終了により、緊急情報の住民伝達に支障を来す恐れがあるため、次期受信機へ移行します。

一般会計予算書（歳入）46ページ（歳出）132ページ【担当課 環境防災課】

継続

県道坂小屋浦線整備事業

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	2,220万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,220万円	
合計	2,220万円	合計	2,220万円	

県道坂小屋浦線整備事業は、役場横からJRを高架し坂東四丁目までの延長約1,500mのバイパス道路であり、災害時における緊急車両の円滑な通行の確保や歩行者等の安全を確保するため、道路の整備を行います。

一般会計予算書（歳出）116ページ【担当課 建設課】

継続

都市防災総合推進事業（道路）

主な経費		財源		備考
測量設計業務委託料等	3億1,000万円	国の負担	2億1,350万円	公共事業等債 充当率 90% 普通交付税 措置率 22.2%
道路改良工事	5,300万円	県の負担		
道路用地購入費	5,900万円	借入金	1億9,210万円	
物件補償費	500万円	その他		
		町の負担	2,140万円	
合計	4億2,700万円	合計	4億2,700万円	

町道の新設及び拡幅改良により防災機能の向上を図るため、町内幹線道路等の整備を行います。

- 植田水尻側道線道路改良事業
- 横田中洲線道路改良事業
- 横浜一部17号線道路改良事業
- 横浜三部2・6号線道路改良事業
- 小屋浦四丁目1・2線道路改良事業
- 西側9号線道路改良事業

一般会計予算書（歳入）28、46ページ（歳出）115、116ページ【担当課 建設課】

継続

道路メンテナンス事業

主な経費		財源		備考
橋梁点検業務委託料	700万円	国の負担	825万円	
橋梁補修工事	800万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	675万円	
合計	1,500万円	合計	1,500万円	

道路構造物の長寿命化を図るため、橋梁・トンネルの計画的な修繕を行います。

- 橋梁点検業務：14橋（本総頭橋、本総頭橋歩道橋、松見橋、尾明橋、西側2号橋、クイ橋、西側8号橋、西側10号橋、西側14号橋、伝田橋、花房橋、酒屋橋、河西橋、西谷8号橋）
- 橋梁補修工事（藤向橋）

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）115、116ページ【担当課 建設課】

継続

通学路緊急対策推進事業

主な経費		財源		備考
道路改良工事	2億5,000万円	国の負担	1億9,250万円	公共事業等債 充当率 90% 普通交付税 措置率 22.2%
道路用地購入費	7,000万円	県の負担		
物件補償費	3,000万円	借入金	1億4,170万円	
		その他		
		町の負担	1,580万円	
合計	3億5,000万円	合計	3億5,000万円	

町道坂東環状線は、八幡山八幡神社裏側から上条地区の寺参橋までの延長約1,500mのバイパス道路であり、坂地区内の行き止まり道路の解消や、緊急車両の通行、通学路からの通勤車両の迂回路等、良好な住環境を支えるため生活道路の整備を行います。

- 坂東環状線道路改良事業

一般会計予算書（歳入）28、46ページ（歳出）116ページ【担当課 建設課】

継続

河川維持管理事業

主な経費		財源		備考
総頭川維持工事	200万円	国の負担		緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
水尻川改修工事	200万円	県の負担	200万円	
		借入金	200万円	
		その他		
		町の負担		
合計	400万円	合計	400万円	

出水等で土砂が流出・堆積したことにより、流下能力が低下している河川の堆積土砂撤去を行います。また、水尻川の洗堀された河床について、改良を行います。

一般会計予算書（歳入）31、46ページ（歳出）117ページ【担当課 建設課】

継続

海岸保全施設整備事業

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	7,500万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	7,500万円	
合計	7,500万円	合計	7,500万円	

沿岸部における台風時の高波や越波による浸水被害を防止するため、海岸保全施設の整備を行います。
●森山北3号防波堤

一般会計予算書（歳出）118ページ【担当課 建設課】

継続

ベイサイドビーチ坂維持管理事業

主な経費		財源		備考
管理運營業務委託料	2,790万円	国の負担		
駐車場料金収受機委託料	770万円	県の負担	3,052万円	
電気工作物管理保守委託料	18万円	借入金		
その他事務費等	759万円	使用料	1,285万円	
		町の負担		
合計	4,337万円	合計	4,337万円	

年間を通じて、ベイサイドビーチ坂の緑地及び駐車場部分について、適切に維持管理を行います。

一般会計予算書（歳入）22、36ページ（歳出）118ページ【担当課 建設課】

継続

町営住宅維持管理事業

主な経費		財源		備考
公営住宅等長寿命化計画改訂業務委託料	400万円	国の負担	180万円	
平成ヶ浜住宅1号館給湯器改修工事	1,000万円	県の負担		
		借入金		
		使用料	1,220万円	
		町の負担		
合計	1,400万円	合計	1,400万円	

●公営住宅等長寿命化計画改定業務（公営住宅等長寿命化計画の見直し及び町営住宅整備構想案の作成）

●平成ヶ浜住宅1号館給湯器改修工事（給湯器取替え 20戸）

一般会計予算書（歳入）22、29ページ（歳出）125ページ【担当課 建設課】

新規

公営住宅等整備事業

主な経費		財源		備考
公営住宅等整備工事	1億7,900万円	国の負担	8,055万円	公営住宅建設事業債 充当率 100% 普通交付税 措置 なし
		県の負担		
		借入金	9,840万円	
		その他		
		町の負担	5万円	
合計	1億7,900万円	合計	1億7,900万円	

小屋浦地区の再生、定住促進を目的として、町有住宅の建替えを行います。

●公営住宅等整備工事

一般会計予算書（歳入）22、29、46ページ（歳出）126ページ【担当課 建設課】

継続

急傾斜地崩壊対策事業（県営事業）

主な経費		財源		備考
県営工事負担金	2,010万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,010万円	
合計	2,010万円	合計	2,010万円	

急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、重要度、危険度の高い箇所から順次適切な整備を行います。

●県営事業（横浜西6244地区、西谷A地区、向田北地区）

一般会計予算書（歳出）133ページ【担当課 建設課】

継続

急傾斜地崩壊対策事業（町営事業）

主な経費		財源		備考
用地測量業務委託料	220万円	国の負担		緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 70%
急傾斜地整備工事、維持工事	5,400万円	県の負担	2,450万円	
		借入金	2,450万円	
		その他		
		町の負担	720万円	
合計	5,620万円	合計	5,620万円	

急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、重要度、危険度の高い箇所から順次適切な整備を行います。

- 急傾斜地崩壊対策事業に伴う用地測量業務（釜ヶ谷地区）
- 急傾斜地崩壊対策工事（西嶽7518地区）
- 町営急傾斜維持工事

一般会計予算書（歳入）35、46ページ（歳出）133ページ【担当課 建設課】

新規

地域公共交通計画策定事業

主な経費		財源		備考
地域公共交通会議負担金	1,175万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,175万円	
合計	1,175万円	合計	1,175万円	

令和2年度に改正された地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づいて、地域公共交通会議を新たに法定協議会として位置づけ、同会議において、地域公共交通計画を策定します。

一般会計予算書（歳出）62ページ【担当課 都市計画課】

継続

街区境界調査事業

主な経費		財源		備考
街区境界調査業務委託料	603万円	国の負担		特別交付税 措置率 80%
		県の負担	452万円	
		借入金		
		その他		
		町の負担	151万円	
合計	603万円	合計	603万円	

災害時の迅速なライフラインの復旧・復興、まちづくり等につなげるため、町が管理する道路等と民地の境界を確認します。

一般会計予算書（歳入）32ページ（歳出）120ページ【担当課 都市計画課】

新規

ブロック塀等安全確保事業

主な経費		財源		備考
除却・建替費用に対する補助金	30万円	国の負担	15万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	15万円	
合計	30万円	合計	30万円	

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止し、安全・安心なまちづくりを推進することを目的として、町道等にある危険なブロック塀等の除却工事等を行う住民に対し費用の一部を補助します。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）121ページ【担当課 都市計画課】

継続

都市防災総合推進事業（公園）

主な経費		財源		備考
水尻防災公園設計業務	1,000万円	国の負担	1,750万円	
坂東防災空地整備工事	2,500万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,750万円	
合計	3,500万円	合計	3,500万円	

発災直後の一時避難場所を確保するため、水尻地区に防災公園、坂東四丁目に防災空地を整備します。坂東四丁目の防災空地は、救援物資及び復旧事業の資機材の置場として活用し、防災活動の拠点の場とします。

一般会計予算書（歳入）28ページ（歳出）123ページ【担当課 都市計画課】

新規

都市公園等管理運営事業

主な経費		財源		備考
公園遊具等長寿命化工事	2,200万円	国の負担		○公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 普通交付税 措置率約40% ○きらり・さかなぎさ公園施設管理基金繰入金
きらり・さかなぎさ公園休憩施設整備工事	450万円	県の負担		
		借入金	1,980万円	
		繰入金	450万円	
		町の負担	220万円	
合計	2,650万円	合計	2,650万円	

公園遊具等長寿命化計画に基づいて新設・修繕・更新を行い、施設等の不具合による事故の防止、利便性の向上を図ります。また、きらり・さかなぎさ公園の利用環境向上のため、休憩施設を新設します。（施設更新の内訳：トイレ9ヶ所 ベンチ60基）

一般会計予算書（歳入）39、46ページ（歳出）123ページ【担当課 都市計画課】

継続

公共下水道事業企業会計支援事業

主な経費		財源		備考
企業会計支援業務委託料	363万円	国の負担		公営企業会計 適用債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	360万円	
		その他		
		町の負担	3万円	
合計	363万円	合計	363万円	

企業会計方式に基づいた事務について、専門的見地から指導・助言を受け、効率的な運営と適正な経理を行います。

下水会計予算書（収入）1ページ（支出）27ページ【担当課 都市計画課】

継続

安芸衛生センターし尿前処理施設整備事業

主な経費		財源		備考
詳細設計業務委託料	7,400万円	国の負担	3,700万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	3,700万円	
		その他		
		町の負担		
合計	7,400万円	合計	7,400万円	

昭和57年の供用開始から41年が経過している安芸衛生センターの老朽化に伴い、し尿前処理施設等を整備するための詳細設計を行います。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

新規

公共下水道事業計画改定業務

主な経費		財源		備考
計画変更業務委託料	640万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	640万円	
合計	640万円	合計	640万円	

坂町公共下水道の坂処理区（流域）において、上位計画である広島県太田川流域下水道事業計画が見直しを行うため、下水道法第4条の規定により、坂町流域関連公共下水道事業計画を改定します。

下水会計予算書（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

継続

横浜排水区浸水対策事業

主な経費		財源		備考
雨水排水路改良工事	1,000万円	国の負担	500万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	500万円	
		その他		
		町の負担		
合計	1,000万円	合計	1,000万円	

横浜排水区において、近年の集中豪雨による浸水被害に対応するため、浸水シミュレーション解析の結果により、排水能力が不足している水路の改良等を行い、浸水被害の解消に努めます。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

継続

公共下水道施設長寿命化計画事業

主な経費		財源		備考
浜宮ポンプ場長寿命化工事	3,100万円	国の負担	1,550万円	下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
		県の負担		
		借入金	1,550万円	
		その他		
		町の負担		
合計	3,100万円	合計	3,100万円	

浜宮ポンプ場は、昭和62年に供用開始し35年以上経過していることから、今後予想される事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的として、浜宮ポンプ場ストックマネジメント計画に基づき、電気設備及び機械設備の長寿命化を実施します。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

新規

雨水ポンプ場修繕事業

主な経費		財源		備考
保護継電器取替工事	110万円	国の負担		下水道事業債 充当率 100% 普通交付税 措置率 37%
非常用発電機電源装置改修工事	290万円	県の負担		
		借入金	400万円	
		その他		
		町の負担		
合計	400万円	合計	400万円	

向田ポンプ場において、保護継電器（受電設備）の受電機能に、経年劣化による不具合が確認されたため取替を行います。

また、藤之脇ポンプ場及び丸子ポンプ場の非常用発電機の電池を交換します。

下水会計予算書（収入）29ページ（支出）31ページ【担当課 都市計画課】

新規

空調制御システム導入事業

主な経費		財源		備考
空調制御システム機器購入費	1,053万円	国の負担		
空調制御システム使用料	71万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,124万円	
合計	1,124万円	合計	1,124万円	

環境問題の解決に繋がる取り組みである「エコフレンドリー」を学ぶ教育の一環として、町立学校の空調に制御装置を設置します。システムの導入により電力使用量及び二酸化炭素排出量を削減します。

一般会計予算書（歳出）141、148、149ページ【担当課 学校教育課】

新規

学習用無線LAN増設事業

主な経費		財源		備考
学習用無線LAN増設工事	325万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	325万円	
合計	325万円	合計	325万円	

各小中学校の校長室・職員室に学習用無線LANを新たに設置します。

一般会計予算書（歳出）141、148ページ【担当課 学校教育課】

継続

坂小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
教室床改修工事	160万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
教室ロッカー改修工事	92万円	県の負担		
新館開放廊下床改修工事	146万円	借入金	374万円	
校長室内装改修工事	18万円	その他		
		町の負担	42万円	
合計	416万円	合計	416万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図り、安全な学校生活環境を整備します。

一般会計予算書（歳入）46ページ（歳出）141ページ【担当課 学校教育課】

継続

横浜小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
教室改修工事	126万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
西館屋上防水工事	398万円	県の負担		
		借入金	471万円	
		その他		
		町の負担	53万円	
合計	524万円	合計	524万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図り、安全な学校生活環境を整備します。

一般会計予算書（歳入）46ページ（歳出）141ページ【担当課 学校教育課】

継続

小屋浦小学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
廊下改修工事	350万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
軒樋改修工事	91万円	県の負担		
鉄棒設置工事	97万円	借入金	397万円	
		その他		
		町の負担	44万円	
合計	441万円	合計	441万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図り、安全な学校生活環境を整備します。
また、令和6年度に老朽化により撤去した鉄棒について、体育の授業で使用するため新たに設置します。

一般会計予算書（歳入）46ページ（歳出）141ページ【担当課 学校教育課】

新規

児童用机・椅子整備事業

主な経費		財源		備考
児童机・椅子購入費	1,850万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,850万円	
合計	1,850万円	合計	1,850万円	

学習用端末に対応した机などを整備するため、各小学校の机及び椅子を整備します。

一般会計予算書（歳出）141ページ【担当課 学校教育課】

新規

一人一台端末更新事業

主な経費		財源		備考
学習用端末購入費	2億2,717万円	国の負担	4,246万円	○デジタル活用推進事業債（仮称） 充当率 90% 普通交付税 措置率 50% ○公立学校情報機器整備基金繰入金
		県の負担		
		借入金	2,040万円	
		基金繰入金	1億6,431万円	
		町の負担		
合計	2億2,717万円	合計	2億2,717万円	

町内小中学校の児童生徒用に一人一台購入した学習用端末を、耐用年数の5年が経過したため、更新します。

一般会計予算書（歳入）29、39、46ページ（歳出）143、150ページ【担当課 学校教育課】

新規

坂中学校内線電話更新等事業

主な経費		財源		備考
内線電話更新及び設置工事	1,045万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,045万円	
合計	1,045万円	合計	1,045万円	

学校内での緊急連絡手段として、校内電話の更新及び新設工事を行います。

一般会計予算書（歳出）148ページ【担当課 学校教育課】

継続

坂中学校施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
教室サッシ改修工事	620万円	国の負担		公共施設等適正 管理推進事業債 充当率 90% 普通交付税 措置率 約40%
廊下改修工事	689万円	県の負担		
下駄箱改修工事	56万円	借入金	1,228万円	
屋外手洗い場設置等工事	39万円	その他		
		町の負担	176万円	
合計	1,404万円	合計	1,404万円	

学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図り、安全な学校生活環境を整備します。また、屋外運動場内に手洗い場を設置します。

一般会計予算書（歳入）46ページ（歳出）148、149ページ【担当課 学校教育課】

新規

坂中学校グラウンド整備事業

主な経費		財源		備考
グラウンド整備工事	7,389万円	国の負担	2,000万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	5,389万円	
合計	7,389万円	合計	7,389万円	

大雨等により土が流出しないよう、グラウンドの整備を行います。

一般会計予算書（歳入）29ページ（歳出）149ページ【担当課 学校教育課】

新規

坂中学校樹木伐採等事業

主な経費		財源		備考
樹木伐採等工事	1,617万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	1,617万円	
合計	1,617万円	合計	1,617万円	

倒木の恐れがあるため坂中学校外周フェンス際の樹木を伐採します。伐採後は体育館裏に目隠し用フェンスを新設します。併せて中庭の花壇を撤去し、新たに天然芝を植えます。

一般会計予算書（歳出）149ページ【担当課 学校教育課】

新規

坂中学校平和教育促進事業

主な経費		財源		備考
修学旅行引率費	49万円	国の負担		
平和教育促進事業補助金	294万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	343万円	
合計	343万円	合計	343万円	

坂中学校の生徒が修学旅行先の沖縄県で平和学習を行うため、その費用の一部を生徒及び引率教員に補助します。

一般会計予算書（歳出）151ページ【担当課 学校教育課】

継続

給食センター施設維持管理事業

主な経費		財源		備考
フードスライサー交換工事	285万円	国の負担		
蒸気式消毒保管機設置工事	2,584万円	県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	2,869万円	
合計	2,869万円	合計	2,869万円	

フードスライサーが老朽化しているため、交換します。
また、給食センター開設時（平成8年度）に設置した蒸気式消毒保管機が老朽化しているため、2か年で計画的に更新します。

一般会計予算書（歳出）171ページ【担当課 学校教育課】

継続

学校給食費支援事業

主な経費		財源		備考
給食費補助金	562万円	国の負担	562万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担		
合計	562万円	合計	562万円	

子育て世帯を支援するため、物価高騰対策として、学校の食材購入費の一部を一年間補助します。

一般会計予算書（歳入）27ページ（歳出）172ページ【担当課 学校教育課】

継続

ふるさと資料館整備事業

主な経費		財源		備考
ふるさと資料館整備工事	6,000万円	国の負担	3,000万円	
		県の負担		
		借入金		
		その他		
		町の負担	3,000万円	
合計	6,000万円	合計	6,000万円	

現在保管している民具等の資料を展示し、ふるさとの歴史を後世に伝えていくため、空き家改修事業を活用し、資料館を整備します。

一般会計予算書（歳入）29ページ（歳出）155ページ【担当課 生涯学習課】

新規

スポーツを活用した地域活性化推進事業

主な経費		財源		備考
のぼり制作（消耗品費）	8万円	国の負担		
コラボグッズ制作（消耗品費）	35万円	県の負担	25万円	
タグラグビーセット購入費	7万円	借入金		
		その他		
		町の負担	25万円	
合計	50万円	合計	50万円	

中国電ラグビー部レッドレグリオンズを地域で応援し、ラグビー競技と一緒に体感することなどで、地域への愛着や誇りを深めます。

一般会計予算書（歳入）35ページ（歳出）162、163ページ【担当課 生涯学習課】

継続

シモハナ Hall主催事業

主な経費		財源		備考
シモハナ Hall主催事業	628万円	国の負担		
		県の負担		
		借入金		
		入場料	320万円	
		町の負担	308万円	
合計	628万円	合計	628万円	

コンサートや公演会など様々な行事の開催により、人・情報・文化が交流するコミュニティの場を形成し、人々に心の豊かさ、感動、生きる喜びをもたらし、暮らしに活力を与える大きな力とするため、シモハナ Hallを広く町内外に発信します。

一般会計予算書（歳入）45ページ（歳出）167～169ページ【担当課 生涯学習課】

《資料編》



令和7年度 一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

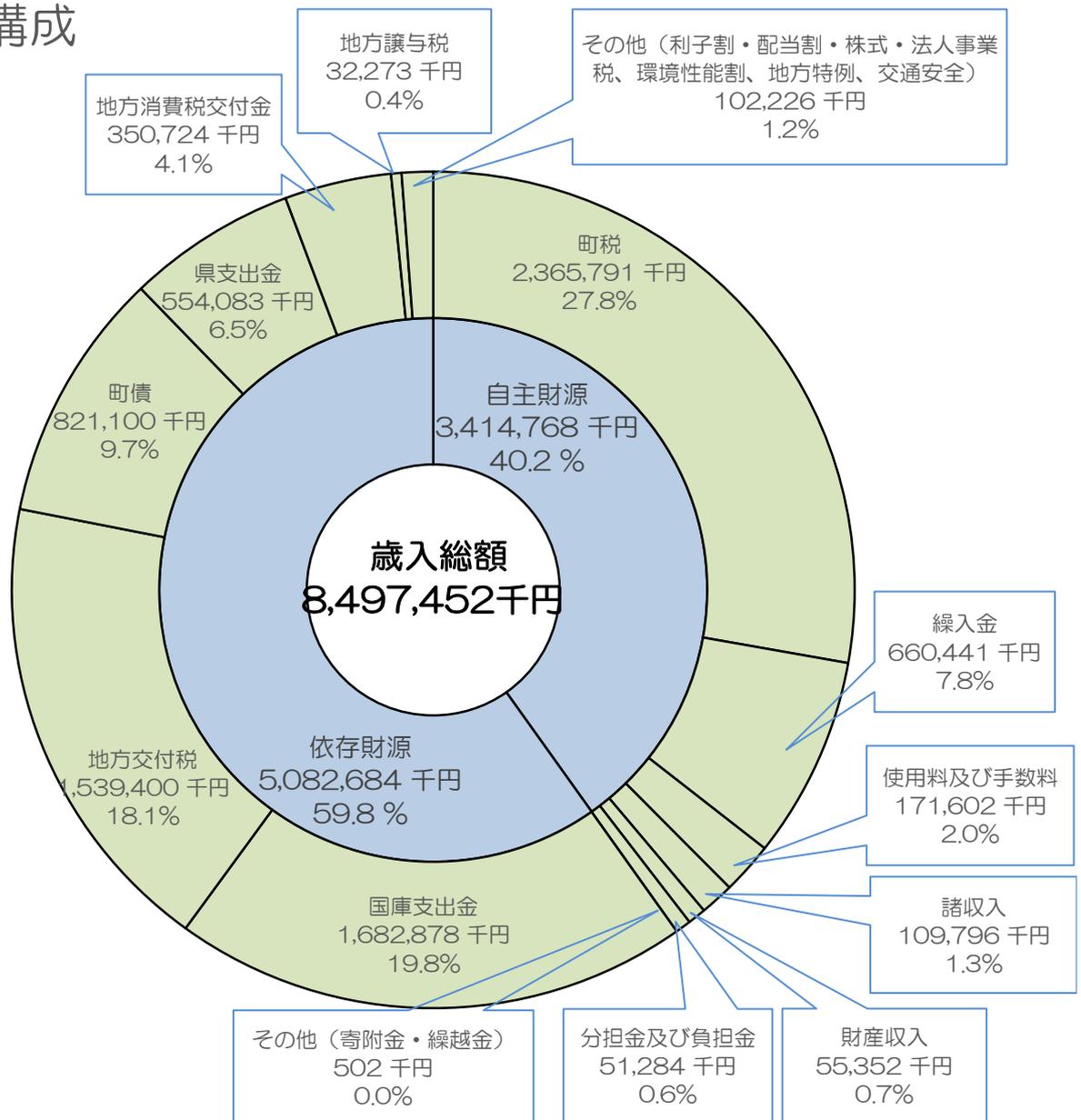
款	R7 年 度 予 算 額	R6 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
町 税	2,365,791	2,199,252	166,539	27.8	7.6	町民税+125,326千円(個人+75,338千円、法人+49,988千円)、固定資産税+30,876千円、町たばこ税+7,000千円
地方譲与税	32,273	34,502	△ 2,229	0.4	△ 6.5	特別とん譲与税△1,925千円
利子割金 交付金	1,646	709	937	0.0	132.2	R5実績709千円 R6見込1,167千円
配当割金 交付金	11,427	9,411	2,016	0.1	21.4	R5実績9,211千円 R6見込13,891千円
株式等譲渡 所得割金 交付金	17,032	9,528	7,504	0.2	78.8	R5実績10,193千円 R6見込18,038千円
法人事業税 交付金	47,949	42,554	5,395	0.6	12.7	R5実績41,417千円 R6見込49,574千円
地方消費税 交付金	350,724	352,901	△ 2,177	4.1	△ 0.6	R5実績336,924千円(従来分164,978千円、社会保障財源分171,946千円) R6見込354,954千円(従来分172,852千円、社会保障財源分182,102千円)
環境性能割 交付金	5,070	4,458	612	0.1	13.7	R5実績4,502千円 R6見込5,223千円
地方特例 交付金	18,108	75,819	△ 57,711	0.2	△ 76.1	個人住民税定額減税減収分△55,304千円
地方交付税	1,539,400	1,551,246	△ 11,846	18.1	△ 0.8	普通交付税△30,000千円、1,492,000千円→1,462,000千円(R6年度決定額1,556,092千円) 特別交付税+18,154千円(デジタル人材確保分+5,401千円)
交通安全 対策特別 交付金	994	1,178	△ 184	0.0	△ 15.6	
分担金及び 負担金	51,284	47,433	3,851	0.6	8.1	広島県派遣職員負担金△6,026千円、全国町村会派遣職員負担金+5,693千円、安芸地区衛生施設管理組合派遣職員負担金+3,322千円
使用料及び 手数料	171,602	167,608	3,994	2.0	2.4	住宅使用料+2,709千円
国庫支出金	1,682,878	1,140,326	542,552	19.8	47.6	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△20,950千円、都市防災総合推進事業(道路)+178,000千円、通学路緊急対策推進事業+82,500千円、地域優良賃貸住宅整備事業+80,550千円、自治体情報システム標準化推進事業+78,382千円、児童手当+50,414千円、公立学校情報機器整備事業+42,460千円
県支出金	554,083	531,886	22,197	6.5	4.2	ベイサイドビーチ坂港湾管理事務△22,139千円、子どものための教育・保育給付費+8,621千円、国勢調査+8,519千円、参議院議員通常選挙執行経費+7,998千円、広島県知事選挙執行経費+6,898千円、障害児入所給付費等+5,899千円、急傾斜地崩壊対策事業+4,500千円
財産収入	55,352	53,938	1,414	0.7	2.6	土地賃貸料+1,000千円
寄附金	501	501	0	0.0	0.0	
繰入金	660,441	397,505	262,936	7.8	66.1	平成30年7月豪雨災害復興基金繰入金△10,300千円、公立学校情報機器整備基金繰入金+164,312千円、財政調整基金繰入金+59,847千円 (R6財政調整基金繰入金359,408千円)
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	
諸収入	109,796	114,310	△ 4,514	1.3	△ 3.9	広島県総合行政通信網整備助成金△4,563千円、町民交流センター公演会入場料収入△3,160千円、特産品販売収入+1,414千円
町債	821,100	453,300	367,800	9.7	81.1	坂中学校体育館改修事業△232,900千円、小中学校特別教室空調設置事業△100,800千円、臨時財政対策債△22,000千円、町民ひろば外壁等改修事業+280,200千円、都市防災総合推進事業+192,100千円、通学路緊急対策推進事業+141,700千円、町営住宅整備事業+98,400千円
歳入合計	8,497,452	7,188,366	1,309,086	100.0	18.2	

令和7年度 一般会計歳入財源区分

(単位:千円、%)

区 分		R7 予 算 度 額	R6 予 算 度 額	比 較	構 成 比	伸 率
自 主 財 源	町 税	2,365,791	2,199,252	166,539	27.8	7.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	51,284	47,433	3,851	0.6	8.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	171,602	167,608	3,994	2.0	2.4
	財 産 収 入	55,352	53,938	1,414	0.7	2.6
	寄 附 金	501	501	0	0.0	0.0
	繰 入 金	660,441	397,505	262,936	7.8	66.1
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	109,796	114,310	△ 4,514	1.3	△ 3.9
	小 計	3,414,768	2,980,548	434,220	40.2	14.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	32,273	34,502	△ 2,229	0.4	△ 6.5
	利 子 割 交 付 金	1,646	709	937	0.0	132.2
	配 当 割 交 付 金	11,427	9,411	2,016	0.1	21.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,032	9,528	7,504	0.2	78.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	47,949	42,554	5,395	0.6	12.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	350,724	352,901	△ 2,177	4.1	△ 0.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	5,070	4,458	612	0.1	13.7
	地 方 特 例 交 付 金	18,108	75,819	△ 57,711	0.2	△ 76.1
	地 方 交 付 税	1,539,400	1,551,246	△ 11,846	18.1	△ 0.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	994	1,178	△ 184	0.0	△ 15.6
	国 庫 支 出 金	1,682,878	1,140,326	542,552	19.8	47.6
	県 支 出 金	554,083	531,886	22,197	6.5	4.2
	町 債	821,100	453,300	367,800	9.7	81.1
	小 計	5,082,684	4,207,818	874,866	59.8	20.8
歳 入 合 計		8,497,452	7,188,366	1,309,086	100.0	18.2

歳入の構成



【自主財源】

町税や使用料等のように町が自主的に収入するものです。

【依存財源】

国庫支出金や県支出金等のように、国や県の意思決定に基づいて収入されるものです。

町税の主な内訳

税目	予算額	構成比
個人町民税	6億5,624万円	27.7%
法人町民税	2億9,962万円	12.7%
固定資産税	12億7,786万円	54.0%
町たばこ税	8,400万円	3.6%
その他	4,807万円	2.0%
計	23億6,579万円	100.0%

歳入予算の主なものとしては、町税が23億6,579万円、構成比27.8%と、歳入の根幹を成しています。次いで、国庫支出金16億8,288万円、構成比19.8%となっています。

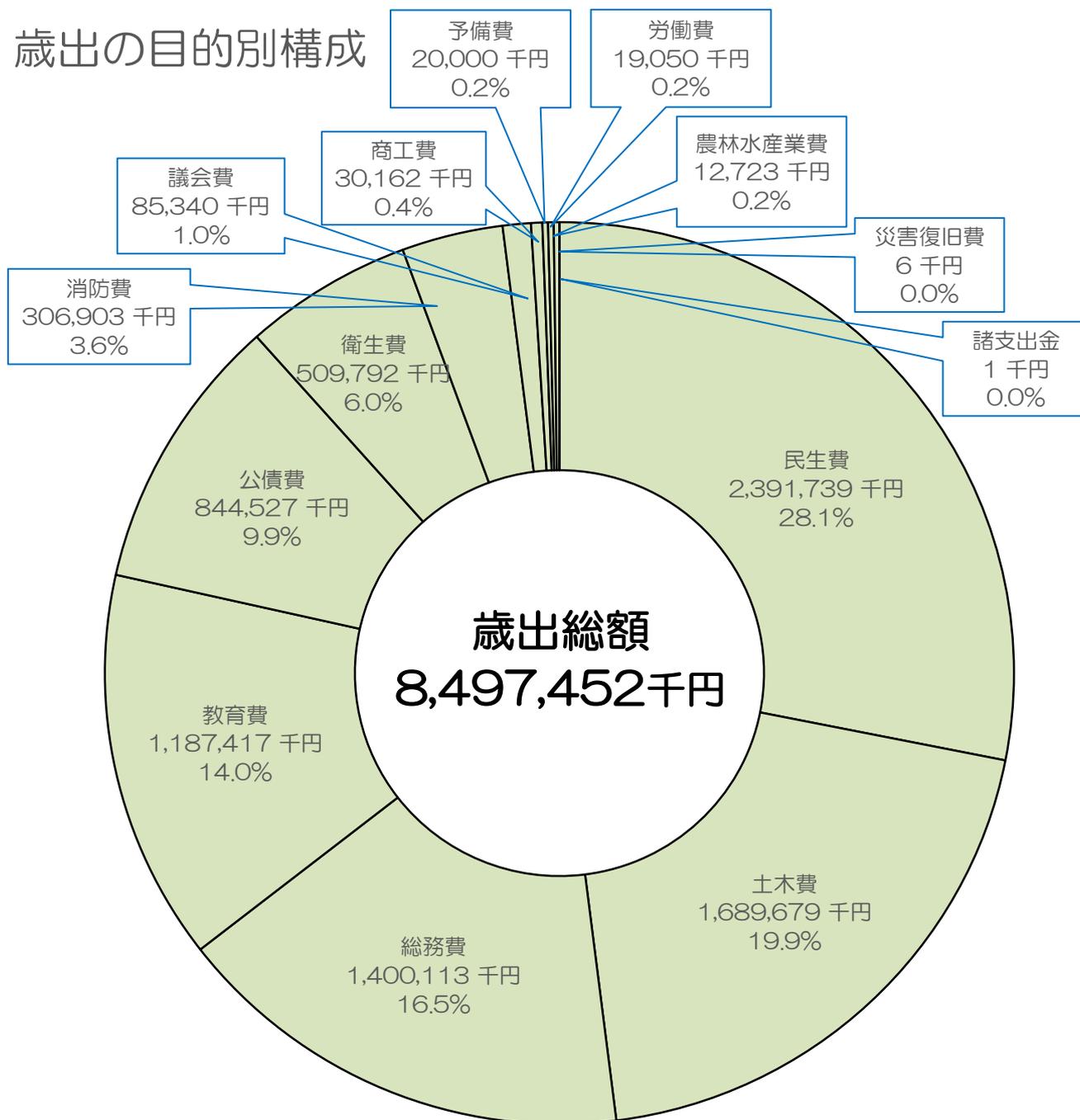
この他、地方交付税が15億3,940万円、構成比18.1%、町債8億2,110万円、構成比9.7%となっており、以下、繰入金、県支出金、地方消費税交付金の順となっています。

令和7年度 一般会計歳出(目的別)予算

(単位:千円、%)

款	R7 予 算	年 度 額	R6 予 算	年 度 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考
議 会 費	85,340		82,444		2,896	1.0	3.5	費用弁償+1,396千円
総 務 費	1,400,113		963,676		436,437	16.5	45.3	小屋浦地区活性化基本構想等策定業務△28,600千円、町民ひろば外壁等改修実施設計業務△10,000千円、町民ひろば外壁等改修工事+286,000千円、自治体情報システム標準化推進業務+60,892千円、ガバメントクラウド利用料+28,137千円、戸籍総合システム標準化業務+17,369千円
民 生 費	2,391,739		2,247,617		144,122	28.1	6.4	養護老人ホーム施設措置費△7,978千円、児童手当+47,385千円、保育園等施設型給付費+33,378千円、広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費+14,951千円、地域障害児支援体制強化事業+12,873千円、障害者自立支援事業+10,184千円、社会福祉協議会職員等+10,042千円、生活保護システム標準化業務+9,240千円
衛 生 費	509,792		445,918		63,874	6.0	14.3	出産・子育て応援給付金△8,600千円、安芸地区衛生施設管理組合負担金+17,952千円、新型コロナ予防接種+15,380千円、妊婦のための支援給付金+9,650千円、帯状疱疹予防接種+6,730千円、環境基本計画策定業務+6,215千円、がん検診+3,458千円、一般廃棄物処理基本計画策定業務+2,662千円
労 働 費	19,050		19,050		0	0.2	0.0	
農 林 水 産 業 費	12,723		16,872		△ 4,149	0.2	△ 24.6	鳥獣被害防止総合対策事業補助金△2,582千円、時間外勤務手当△1,000千円
商 工 費	30,162		29,049		1,113	0.4	3.8	坂うめじろう饅頭制作業務+890千円
土 木 費	1,689,679		1,048,662		641,017	19.9	61.1	海岸保全施設県営工事負担金△30,520千円、ベイサイドビーチ坂維持管理事業△21,997千円、都市防災総合推進事業(道路)+356,000千円、公営住宅等整備工事+179,000千円、通学路緊急対策推進事業+150,000千円、公園遊具等長寿命化工事+22,000千円
消 防 費	306,903		317,783		△ 10,880	3.6	△ 3.4	広島県総合行政通信網整備工事負担金△9,128千円、防災行政無線修繕料△4,345千円、急傾斜地県営工事負担金△2,900千円、Jアラート受信機更新工事+7,370千円
教 育 費	1,187,417		1,177,861		9,556	14.0	0.8	坂中学校体育館床等改修工事△232,900千円、特別教室空調設置工事△100,800千円、学習用端末+227,172千円、坂中学校グラウンド整備工事+73,894千円、小学校施設維持管理事業備品+26,669千円、蒸気式消毒保管機設置工事+25,839千円
災 害 復 旧 費	6		6		0	0.0	0.0	
公 債 費	844,527		819,427		25,100	9.9	3.1	町債元金償還金+21,904千円、町債償還利子+3,196千円
諸 支 出 金	1		1		0	0.0	0.0	
予 備 費	20,000		20,000		0	0.2	0.0	
歳 出 合 計	8,497,452		7,188,366		1,309,086	100.0	18.2	

歳出の目的別構成



目的別構成では、どのような行政上の目的のためにかかる経費かという基準により分類しており、議会費、土木費、教育費等をいいます。

歳出予算の主なものとしては、民生費が最も多く、23億9,174万円、構成比28.1%となっています。

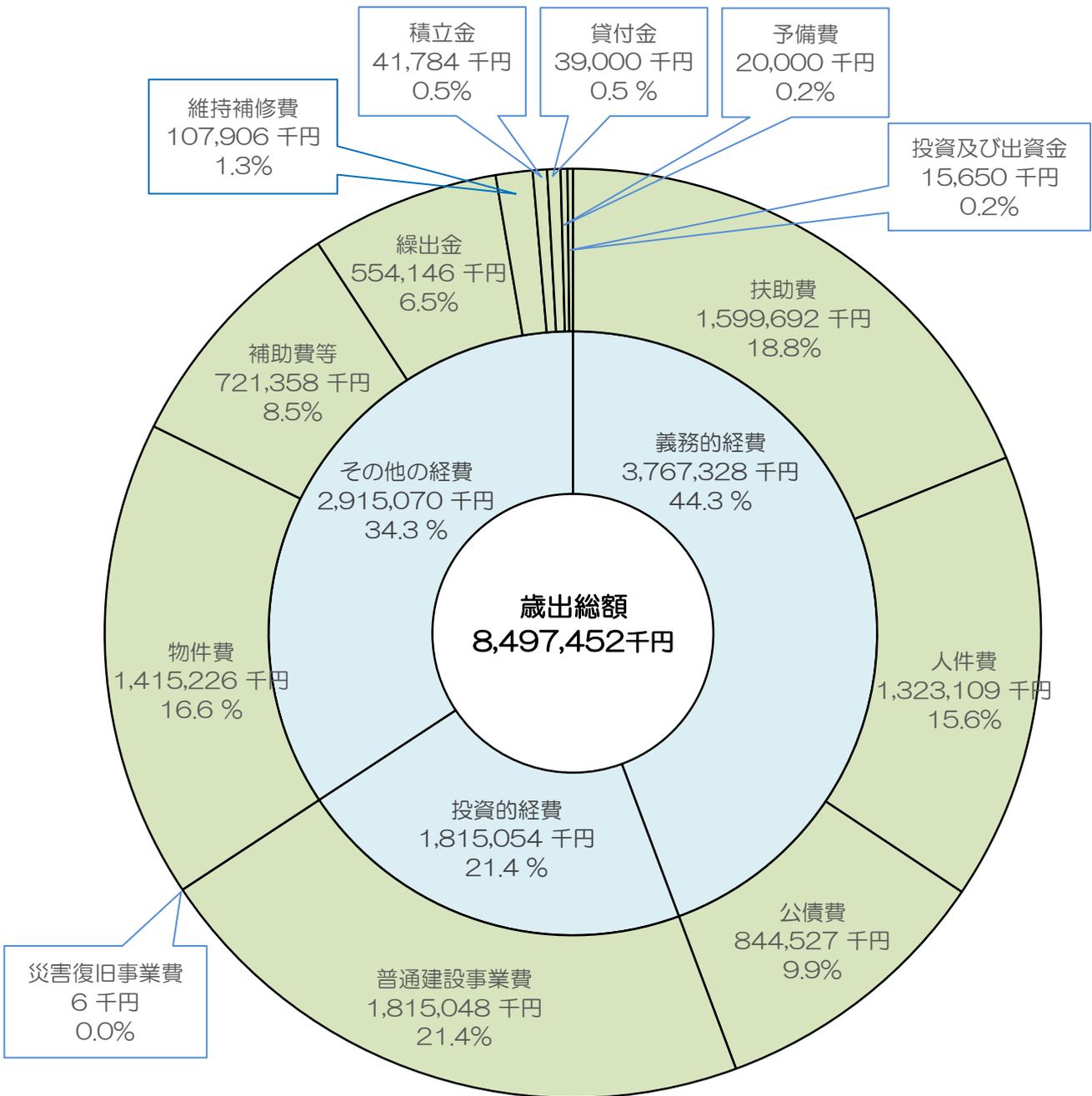
次いで、土木費が16億8,968万円、構成比19.9%、総務費が14億11万円、構成比16.5%、以下、教育費、公債費、衛生費、消防費の順となっています。

令和7年度 一般会計歳出(性質別)予算

(単位:千円、%)

区 分	R7 年 度 予 算 額	R6 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比	伸 率	備 考	
義務的経費	人 件 費	1,323,109	1,254,698	68,411	15.6	5.5	会計年度任用職員報酬+42,490千円、職員共済組合+8,029千円、国勢調査員報酬+6,958千円、時間外勤務手当+5,641千円
	扶 助 費	1,599,692	1,504,372	95,320	18.8	6.3	養護老人ホーム施設措置費△7,978千円、児童手当+47,385千円、保育園等運営事業+29,113千円、障害者自立支援事業+10,057千円、児童扶養手当+7,730千円
	公 債 費	844,527	819,427	25,100	9.9	3.1	町債元金償還金+21,904千円、町債償還利子+3,196千円
	小 計	3,767,328	3,578,497	188,831	44.3	5.3	
投資的経費	普 通 建 設 費	1,815,048	1,092,739	722,309	21.4	66.1	坂中学校体育館床等改修工事△232,900千円、特別教室空調設置工事△100,800千円、都市防災総合推進事業(道路)+356,000千円、町民ひろば外壁等改修工事+286,000千円、公営住宅等整備工事+179,000千円、通学路緊急対策推進事業+150,000千円、坂中学校グラウンド整備工事+73,894千円
	災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	
	小 計	1,815,054	1,092,745	722,309	21.4	66.1	
その他の経費	物 件 費	1,415,226	1,028,631	386,595	16.6	37.6	小屋浦地区活性化基本構想等策定業務△28,600千円、ベイスайдビーチ坂維持管理事業△22,081千円、公園遊具等長寿命化計画策定業務△21,500千円、都市計画図修正業務△18,000千円、学習用端末+227,172千円、自治体情報システム標準化推進業務+60,892千円、ガバメントクラウド利用料+33,135千円、予防接種事業+22,209千円、小学校施設維持管理事業備品+19,277千円、戸籍総合システム標準化業務+17,369千円、地域障害児支援体制強化事業+12,873千円、生活保護システム標準化業務+9,240千円
	維持補修費	107,906	109,246	△ 1,340	1.3	△ 1.2	天地川堆積土砂撤去工事△5,000千円、防災行政無線修繕料△4,345千円、県宮急傾斜地崩壊対策施設維持管理業務△2,700千円、町内道路維持工事+10,000千円
	補助費等	721,358	561,807	159,551	8.5	28.4	学校給食費支援事業△17,271千円、下水道事業会計負担金+160,135千円、安芸地区衛生施設管理組合負担金+17,952千円、社会福祉協議会職員等+10,042千円
	積立金	41,784	40,195	1,589	0.5	4.0	
	投資及び出資	15,650	0	15,650	0.2	皆増	下水道事業会計出資金+15,650千円
	貸付金	39,000	39,000	0	0.5	0.0	
	繰出金	554,146	718,245	△ 164,099	6.5	△ 22.8	国保+2,793千円、下水△187,151千円、介護+2,555千円、後期+17,704千円
	予備費	20,000	20,000	0	0.2	0.0	
小 計	2,915,070	2,517,124	397,946	34.3	15.8		
歳 出 合 計	8,497,452	7,188,366	1,309,086	100.0	18.2		

歳出の性質別構成



性質別構成では、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという点に着目して分類しており、このうち、人件費、扶助費、公債費の3つを合わせた経費を「義務的経費」、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設など社会資本の整備に要する普通建設事業費等の経費を「投資的経費」といいます。

財政構造の面から歳出予算を性質別でみると、義務的経費が37億6,733万円、構成比44.3%となっています。

投資的経費は、18億1,505万円、構成比21.4%となっており、その他の経費は、29億1,507万円、構成比34.3%となっています。

令和7年度 一般会計歳出予算款別節別集計表

(単位:千円、%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費等	合計	構成比
1 報酬	37,718	53,587	11,152	16,256		2,064	567	5,293	26,339	159,115				312,091	3.7
2 給料	7,352	159,897	43,359	44,299				57,200		81,080				393,187	4.6
3 職手当等	17,709	122,834	29,664	31,105		1,384		37,203	5,456	101,739				347,094	4.1
4 共済費	9,864	154,743								25,363				189,970	2.2
7 報償費	20	13,518	12,151	3,822		1,111	122	380	4,198	5,599				40,921	0.5
8 旅費	3,044	3,971	266	291		5	278	441	433	4,462				13,191	0.2
9 交際費	600	2,500								300				3,400	0.1
10 需用費	1,574	75,242	3,930	8,880		423	1,300	46,720	5,084	95,463				238,616	2.8
11 役務費		38,354	2,327	5,708		51	17	4,216	1,916	7,724				60,313	0.7
12 委託料	2,801	199,086	113,943	209,927		2,100	3,075	454,635	162,425	83,141	2			1,231,135	14.5
13 使用料及び賃借料	1,575	93,814	12,152	659		10	174	12,191	1,783	59,450				181,808	2.1
14 工請負費		286,000		336				614,509	61,981	221,252	2			1,184,080	13.9
15 原材料費		921						184	200	220	2			1,527	
16 公有財産購入費								134,600					1	134,601	1.6
17 備品購入費		645	1,193	461					3,214	267,957				273,470	3.2
18 負担金補助及び交付金	3,083	142,711	851,309	184,132	50	5,575	4,629	269,957	33,874	48,699				1,544,019	18.2
19 扶助費			975,948	3,916						25,853				1,005,717	11.8
20 貸付金					19,000		20,000							39,000	0.5
21 補償補填及び賠償金								36,500						36,500	0.4
22 償還金及び割引料		10,000										844,527		854,527	10.1
23 投資及び出資金								15,650						15,650	0.2
24 積立金		41,784												41,784	0.5
26 公課費		506												506	
27 繰出金			334,345											334,345	3.9
予備費													20,000	20,000	0.2
合計	85,340	1,400,113	2,391,739	509,792	19,050	12,723	30,162	1,689,679	306,903	1,187,417	6	844,527	20,001	8,497,452	100.0

令和7年度 一般会計歳出予算款別節別集計表(対前年度増減額)

(単位:千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費等	合計
1 報酬	174	9,953	4,587	5,161		243	18	854	△ 1,390	15,147				34,747
2 給料	251	5,546	△ 1,721	1,433				△ 2,048		△ 2,470				991
3 職手当等	494	15,366	1,595	2,296		△ 962		△ 2,170	△ 592	7,778				23,805
4 共済費	△ 864	12,781								△ 66				11,851
7 報償費		441	△ 322	187		235	△ 65		△ 256	△ 36				184
8 旅費	1,587	138	△ 622	19		△ 54	△ 36	△ 95	△ 130	228				1,035
9 交際費														
10 需用費	△ 58	1,672	470	720		△ 704	△ 61	△ 1,990	△ 3,909	△ 10,491				△ 14,351
11 役務費		12,080	214	545		△ 93	12	△ 13	△ 740	50				12,055
12 委託料	539	83,448	29,797	33,566			1,461	262,345	△ 5,142	△ 387				405,627
13 使用料及び賃借料	668	24,069	△ 492	505		△ 10	△ 133	916	109	55				25,687
14 工請費		285,090		336				346,890	12,121	△ 250,927				393,510
15 原材料費		613				△ 5		16	△ 541	20				103
16 公有財産購入費								61,000						61,000
17 備品購入費	△ 297	△ 5,713	1,193	△ 181				△ 66	654	254,971				250,561
18 負担金補助及び交付金	402	△ 8,797	44,800	17,352		△ 2,799	△ 83	131,879	△ 11,064	△ 7,759				163,931
19 扶助費			57,991	1,935						3,443				63,369
20 貸付金														
21 補償補填及び賠償金								15,000						15,000
22 償還金及び割引料		△ 2,000										25,100		23,100
23 投資及び貸出金								15,650						15,650
24 積立金		1,589												1,589
26 公課費		161												161
27 繰出金			6,632					△ 187,151						△ 180,519
予備費														
合計	2,896	436,437	144,122	63,874		△ 4,149	1,113	641,017	△ 10,880	9,556		25,100		1,309,086

令和7年度 各特別会計・企業会計予算

特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区分	R7年度	R6年度	比較	伸率	備考
国民健康 保険事業 特別会計	1,125,260	1,258,711	△ 133,451	△ 10.6	【 上段：歳入 】 【 下段：歳出 】 県支出金△119,054千円、繰入金△21,546千円 保険給付費△99,449千円、国保事業費納付金△33,141千円
介護保険 事業 特別会計	1,343,417	1,287,146	56,271	4.4	支払基金交付金+16,543千円、基金繰入金+13,121千円、国庫負担金+9,998千円、県負担金+8,686千円 施設介護サービス給付費+30,000千円、介護予防サービス給付費+17,000千円、居宅介護サービス給付費+10,000千円
後期高齢者 医療 特別会計	234,913	226,682	8,231	3.6	保険料+6,514千円、一般会計繰入金+1,717千円 後期高齢者医療広域連合納付金+8,019千円
特別会計 合計	2,703,590	2,772,539	△ 68,949	△ 2.5	

企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

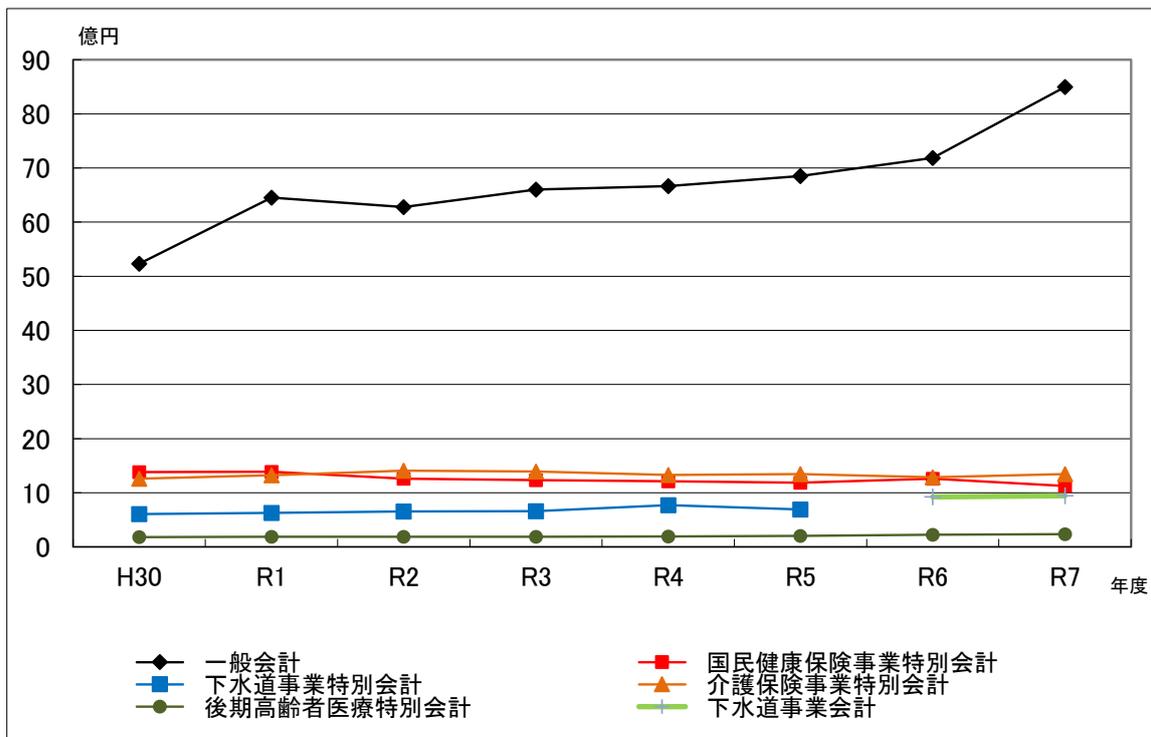
区分	R7年度	R6年度	比較	伸率	備考
下水道事業 会計	944,412	923,205	21,207	2.3	【 上段：収入 】 【 下段：支出 】 長期前受金+110,254千円 減価償却費+266,420千円

(注) 下水道事業会計は支出予定額を計上

年度別当初予算の推移

(単位:千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一 般 会 計	5,231,199	6,454,193	6,276,964	6,602,899	6,668,388	6,853,303	7,188,366	8,497,452
国民健康保険事業特別会計	1,382,078	1,388,399	1,261,347	1,231,671	1,209,505	1,182,785	1,258,711	1,125,260
下水道事業特別会計	606,482	628,716	652,985	660,235	770,799	690,046		
介護保険事業特別会計	1,260,334	1,322,046	1,407,784	1,392,284	1,329,429	1,345,786	1,287,146	1,343,417
後期高齢者医療特別会計	179,667	185,913	185,855	186,082	192,533	201,942	226,682	234,913
下水道事業会計							923,205	944,412
合 計	8,659,760	9,979,267	9,784,935	10,073,171	10,170,654	10,273,862	10,884,110	12,145,454



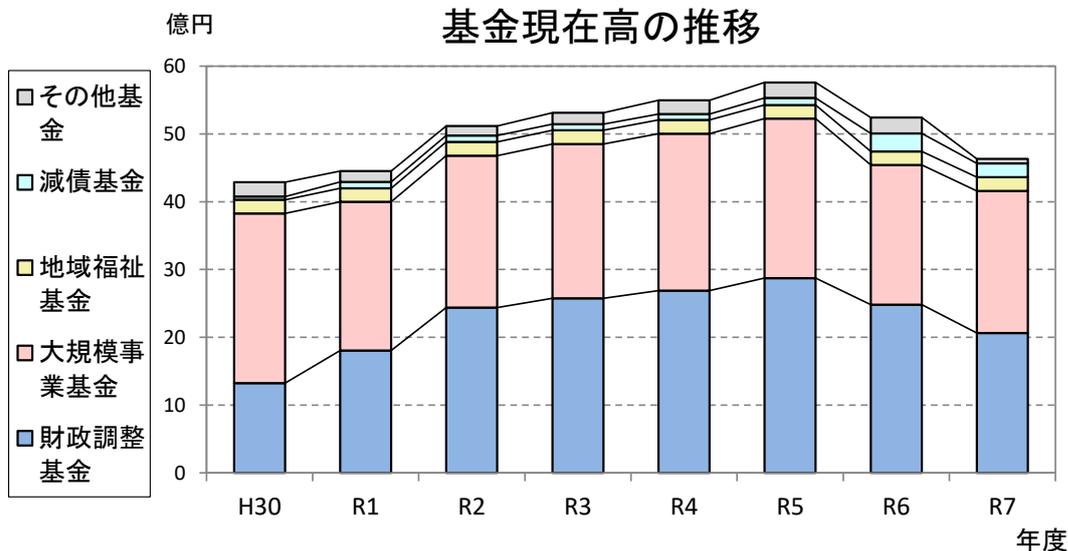
基 金 の 状 況

(単位:千円)

区 分	R5年度末	R6年度中増減見込		R6年度末 見込	R7年度中増減見込		R7年度末 見込
		積立	取崩		積立	取崩	
財政調整基金	2,874,143	148,057	△ 541,143	2,481,057	445	△ 419,255	2,062,247
減債基金	102,816	177,870	△ 16,286	264,400		△ 60,223	204,177
地域福祉基金	201,114			201,114			201,114
大規模事業基金	2,353,047	37,269	△ 330,000	2,060,316	37,273		2,097,589
海外研修基金	15,000			15,000			15,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	15,169	1,522		16,691	1,605	△ 4,500	13,796
太陽光発電設備維持管理基金	1,906	200	△ 346	1,760	150		1,910
ふるさと応援基金	690			690			690
森林環境譲与税基金		1,147		1,147	1,419		2,566
平成30年7月豪雨災害復興基金	36,608		△ 14,300	22,308		△ 4,000	18,308
公立学校情報機器整備基金	160,000	20,000		180,000		△ 164,312	15,688
まち・ひと・しごと創生基金		401		401	892	△ 336	957
合計	5,760,493	386,466	△ 902,075	5,244,884	41,784	△ 652,626	4,634,042

(注)「R6年度中増減見込」及び「R6年度末見込」は、12月補正後予算額
「R7年度中増減見込」及び「R7年度末見込」は、当初予算額

基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	1,323,711	1,805,757	2,439,952	2,574,027	2,689,085	2,874,143	2,481,057	2,062,247
減債基金	46,789	93,079	93,079	93,079	87,293	102,816	264,400	204,177
地域福祉基金	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114	201,114
大規模事業基金	2,503,107	2,190,843	2,240,725	2,278,300	2,315,593	2,353,047	2,060,316	2,097,589
その他基金	212,892	159,681	143,219	167,967	205,451	229,373	237,997	68,915
浮消波堤維持管理基金	29,683	29,683	24,678	289				
海外研修基金	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	7,556	8,804	10,196	11,745	13,746	15,169	16,691	13,796
太陽光発電設備維持管理基金	703	966	1,249	1,504	1,719	1,906	1,760	1,910
ふるさと応援基金	690	690	690	690	690	690	690	690
まち・ひと・しごと創生基金	40,847	25,480		13,041	4,065			
森林環境譲与税金		508	1,588	2,665	4,055		1,147	2,566
平成30年7月豪雨災害復興基金	123,413	78,550	49,818	43,033	46,176	36,608	22,308	18,308
公立学校情報機器整備基金			40,000	80,000	120,000	160,000	180,000	15,688
一般廃棄物収集施設管理基金							401	957
計	4,287,613	4,450,474	5,118,089	5,314,487	5,498,536	5,760,493	5,244,884	4,634,042

(注)平成30年度から令和5年度までは決算額、令和6年度は12月補正後予算額

令和7年度は当初予算編成時の見込み

基金の運用状況(令和7年1月31日現在)

(単位:円)

基金名		財政調整基金	減債基金	地域福祉基金	大規模事業基金	海外研修基金
預金等種別						
普通預金		2,324,678,962	102,816,071	1,113,687	1,152,346,979	15,000,000
定期預金		549,464,334		100,000,000	400,700,000	
公共債				100,000,000	800,000,000	
合計		2,874,143,296	102,816,071	201,113,687	2,353,046,979	15,000,000
令和7年度運用額		549,464,334		200,000,000	1,200,700,000	
令和7年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.025~0.125%	444,072		25,000	169,675	
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	
令和6年度運用額		268,264,334		200,000,000	1,257,300,000	
令和6年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利率 0.002~0.080%	57,045		2,010	166,147	
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%			254,000	2,653,000	

(単位:円)

基金名		きらり・さかなぎさ 公園施設管理基金	太陽光発電設備 維持管理基金	ふるさと応援基金	森林環境譲与税 基金	平成30年7月豪雨 災害復興基金
預金等種別						
普通預金		15,169,203	1,906,185	689,506		36,608,000
定期預金						
公共債						
合計		15,169,203	1,906,185	689,506		36,608,000
令和7年度運用額						
令和7年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.025~0.125%					
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%					
令和6年度運用額						
令和6年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利率 0.002~0.080%					
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%					

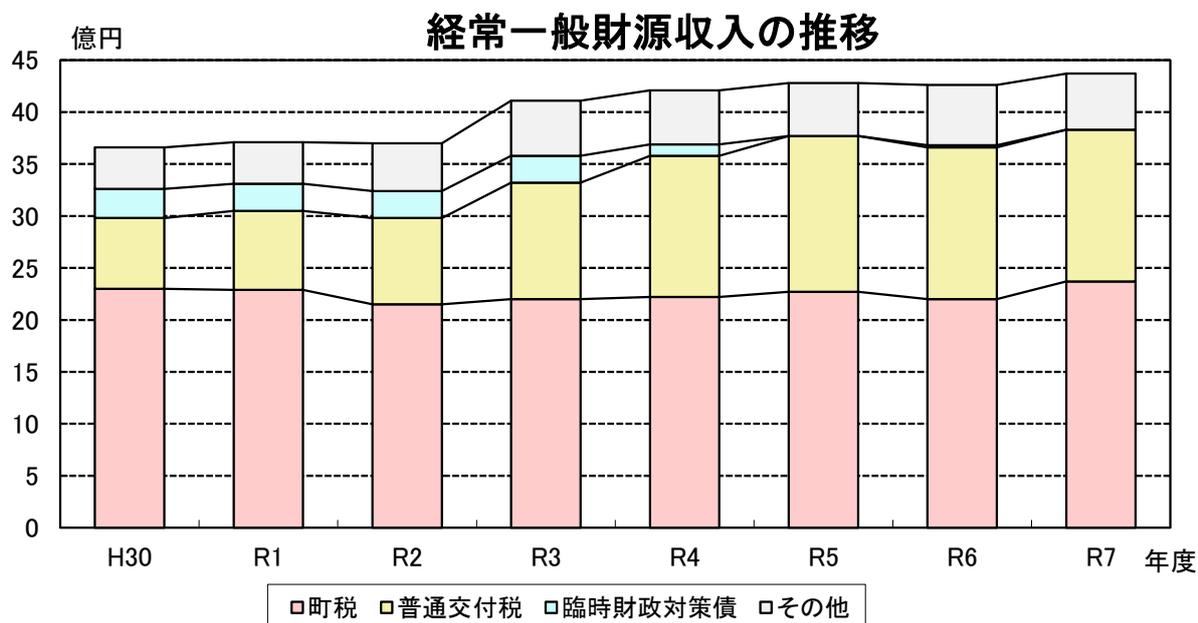
(単位:円)

基金名		公立学校情報 機器整備基金	合 計
預金等種別			
普通預金		160,000,000	3,810,328,593
定期預金			1,050,164,334
公共債			900,000,000
合 計		160,000,000	5,760,492,927
令和7年度運用額			1,950,164,334
令和7年度 基金利子 当初予算額	定期預金 (利息) 利率 0.025~0.125%		638,747
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%		2,907,000
令和6年度運用額			1,725,564,334
令和6年度 基金利子 決算見込額	定期預金 (利息) 利率 0.002~0.080%		225,202
	公共債 (利回り) 利率 0.18~0.635%		2,907,000

保有債券一覧表(令和7年1月31日現在)

(単位:円)

基金名	銘 柄	年限	購入日	償還日	利率	額面金額
大規模事業基金	第68回 地方公共団体金融機構債	20年	平成30年7月20日	令和20年7月28日	0.530%	100,000,000
大規模事業基金	広島県 平成30年度第2回公募公債	10年	平成30年7月25日	令和10年7月25日	0.180%	100,000,000
地域福祉基金	広島県 平成30年度第3回公募公債	10年	平成30年9月25日	令和10年9月25日	0.254%	100,000,000
大規模事業基金	広島県 平成30年度第3回公募公債	10年	平成30年9月25日	令和10年9月25日	0.254%	100,000,000
大規模事業基金	第71回 地方公共団体金融機構債	20年	平成30年12月20日	令和20年12月28日	0.635%	100,000,000
大規模事業基金	第77回 地方公共団体金融機構債	20年	令和元年9月20日	令和21年9月28日	0.200%	300,000,000
大規模事業基金	第86回 地方公共団体金融機構債	20年	令和2年10月19日	令和22年10月26日	0.454%	100,000,000
					合計	900,000,000



(単位:千円)

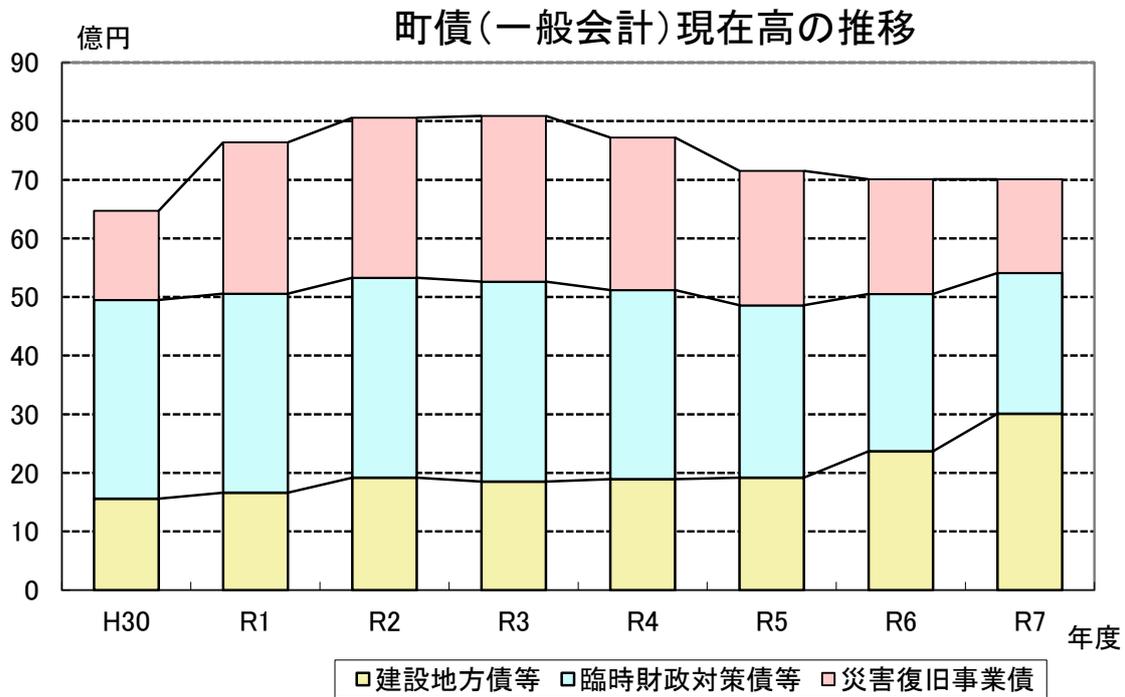
区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
町 税	2,303,336	2,293,333	2,151,863	2,196,913	2,222,552	2,272,213	2,199,252	2,365,791
普 通 交 付 税	680,273	755,249	827,541	1,116,921	1,362,532	1,504,134	1,460,377	1,462,000
臨時財政対策債	279,794	255,168	255,511	262,938	112,982	0	18,770	0
そ の 他	397,149	398,211	461,946	530,307	520,344	508,208	583,074	539,505
計	3,660,552	3,701,961	3,696,861	4,107,079	4,218,410	4,284,555	4,261,473	4,367,296

(注)平成30年度から令和5年度までは決算額、令和6年度は12月補正後予算額、令和7年度は当初予算額

経常一般財源収入：町税、普通交付税など、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、自由に使用しうる収入をいう。

臨時財政対策債：国の制度改正により減額された普通交付税の補てんとして借り入れるもので、元利償還金は全額交付税により補てんされる。

その他：地方譲与税、各税交付金等



(単位: 千円)

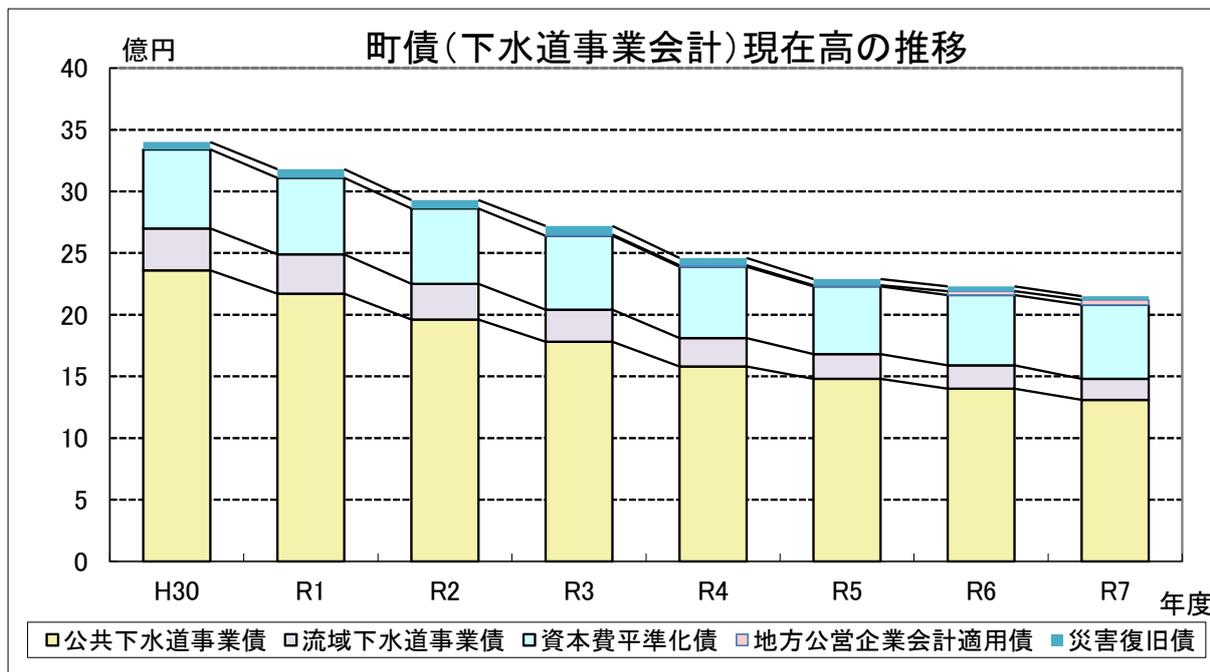
区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債等	3,388,482	3,401,333	3,414,380	3,407,147	3,233,490	2,943,040	2,681,071	2,402,908
建設地方債等	1,556,043	1,663,364	1,923,326	1,853,872	1,891,862	1,916,530	2,372,276	3,008,575
災害復旧事業債	1,524,181	2,576,745	2,730,256	2,833,013	2,599,873	2,287,341	1,960,093	1,600,511
計	6,468,706	7,641,442	8,067,962	8,094,032	7,725,225	7,146,911	7,013,440	7,011,994

(注)平成30年度から令和5年度までは決算額、令和6年度は12月補正後予算額、令和7年度は当初予算編成時の見込み

臨時財政対策債等:臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債の総額
国の制度改正に伴い借り入れる地方債で、元利償還金が全額交付税により補てんされるもの

建設地方債等:公共用施設の建設事業等の財源とするために借り入れる地方債

災害復旧事業債:被災した道路や公共施設の復旧工事等の財源とするために借り入れる地方債



(単位: 千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公共下水道事業債	2,361,314	2,167,847	1,955,451	1,784,621	1,581,841	1,478,263	1,397,079	1,307,684
流域下水道事業債	343,992	316,212	286,301	255,171	226,761	203,722	187,784	173,146
資本費平準化債	643,225	616,788	606,775	599,200	584,888	545,425	574,463	599,358
地方公営企業会計適用債				6,600	13,200	13,200	32,675	35,925
災害復旧事業債	64,400	67,700	67,800	69,400	59,914	51,599	43,072	34,544
計	3,412,931	3,168,547	2,916,327	2,714,992	2,466,604	2,292,209	2,235,073	2,150,657

(注) 平成30年度から令和5年度までは決算額、令和6年度は当初予算額、令和7年度は当初予算編成時の見込み